

あんジョイプラン10【計画案】

第1章 計画策定にあたって

- 1 計画策定の背景と趣旨
- 2 計画の内容と期間
- 3 計画の策定体制

第2章 高齢者を取り巻く現状

- 1 人口の推移
- 2 高齢化の状況
- 3 世帯の状況
- 4 住居の状況
- 5 健康状態
- 6 社会参加
- 7 調査からみた高齢者像
- 8 介護保険サービスの利用状況とニーズ

第3章 基本理念・基本目標

- 1 基本理念
- 2 基本目標
- 3 計画の体系

第4章 施策・個別事業

- 1 健康と生きがいづくり、介護予防の推進
- 2 地域でふれあい、安心して生活できるまちづくりの推進
- 3 介護保険サービスの質の向上と制度の円滑な運用
- 4 個別事業一覧

第1章 計画策定にあたって

1 計画策定の背景と趣旨

介護保険制度は、平成12年4月に施行されてから20年が経過して、サービスの提供基盤が整備され、利用者が着実に増加しており、我が国における高齢期の生活を支える仕組みとして定着してきました。本市においても、介護保険サービスをはじめ、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしく、自立した日常生活を営むことができるよう、様々な取り組みを進めてきました。

近年の計画では、団塊の世代が後期高齢者になり、介護や生活支援を必要とする人の数が大幅に増加することが見込まれる令和7年（2025年）を見通してきましたが、本計画の期間内にはその年を迎えることとなります。

本計画では、さらに高齢化が進み、介護ニーズの高い85歳以上人口が急速に増加し、現役世代の減少が顕著になる令和22年（2040年）を見据え、基本理念に基づき、基本目標や重点施策を定め、地域の実情に合ったきめ細かな施策の取り組みを推進していきます。

また、自助・共助・公助のうち、特に自助・共助の部分については、福祉施策の総合的計画である地域福祉計画の趣旨に基づき、施策の推進を図ります。

計画の策定にあたっては、国、県の計画をはじめ、安城市第9次総合計画や安城市地域福祉計画などの本市における関係諸計画と整合性を図ります。

今回の「あんジョイプラン10（第9次安城市高齢者福祉計画・第9期安城市介護保険事業計画）」は、安城市版地域包括ケアシステムの更なる深化・推進と持続可能な制度の構築を進めるとともに、世帯の複合的な課題を踏まえた相談・支援の充実、介護予防の推進を目指して策定しました。

2 計画の内容と期間

(1) 計画の内容

本計画は、老人福祉法第20条の8第1項の規定に基づく老人福祉計画として策定する高齢者福祉計画と、介護保険法第117条第1項の規定に基づく介護保険事業計画を合わせて「あんジョイプラン」としています。

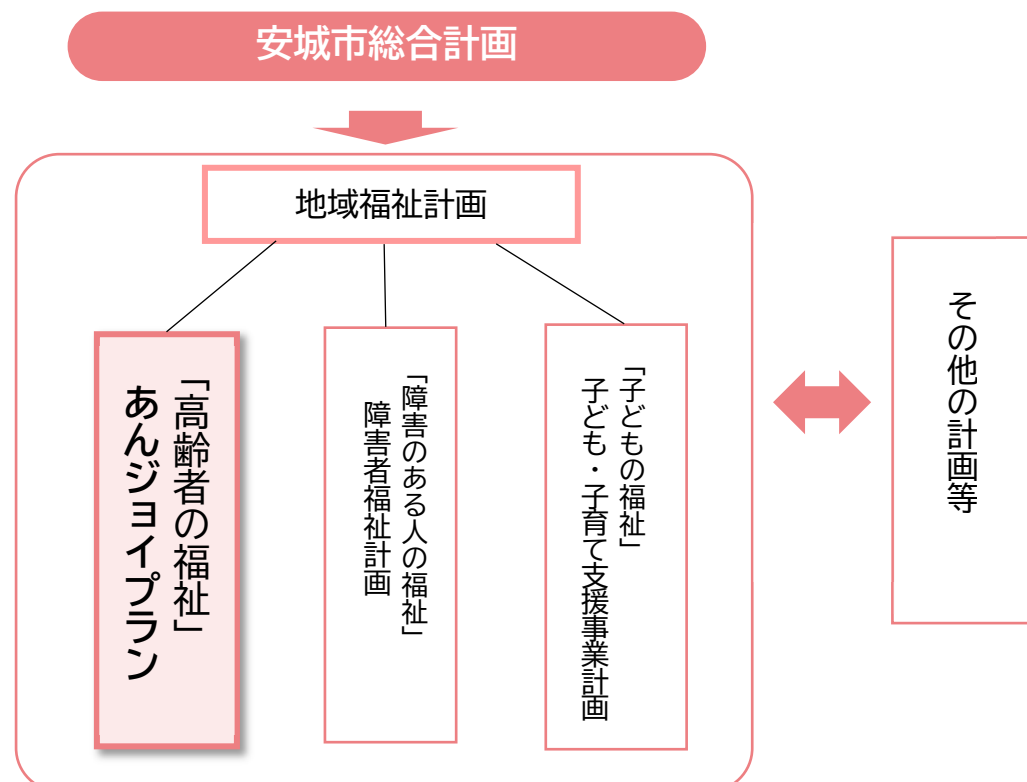
高齢者福祉計画は、すべての高齢者を視野に入れ、介護保険の給付対象とならない高齢者の福祉サービスはもとより、地域における高齢者の福祉全般にわたる施策も含んでいます。

一方、介護保険事業計画は、介護保険サービスの種類ごとの見込量等について定め、保険料を算定するなど、介護保険事業運営の基本となる計画です。

(2) 他の計画との関連

本市行政の基本指針としての安城市総合計画のもと、施策に関する部門別計画を策定し、各種事業を推進しています。また、地域における高齢者・障害のある人・子どもの福祉をはじめ、その他のあらゆる福祉に関して共通して取り組むべき事項等を定めた計画として、地域福祉計画が位置づけられています。

このため、本計画は、こうした他の計画と整合性を図りながら策定しました。



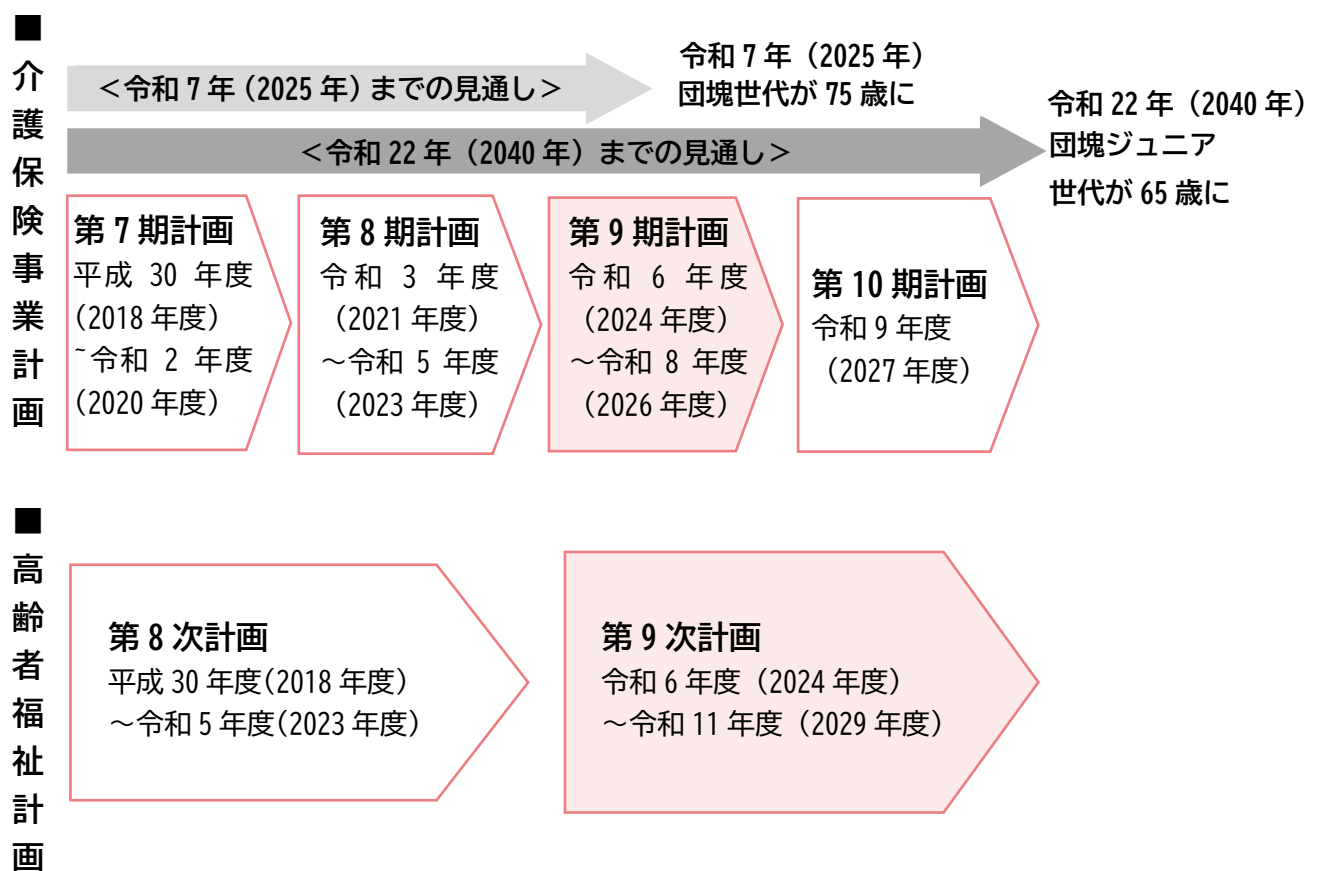
資料2

(3) 計画の期間

本計画は、介護保険法第117条第1項に定められているとおり、3年を1期として策定しており、令和6年度から令和8年度までを計画期間としています。

なお、平成30年度から令和5年度までの6年間の計画として策定した高齢者福祉計画は、令和6年から令和11年までの計画として策定しました。

これまでは、団塊の世代が後期高齢者となる令和7年（2025年）を見通しながら計画を策定してきましたが、本計画の期間内に令和7年（2025年）を迎えることとなります。

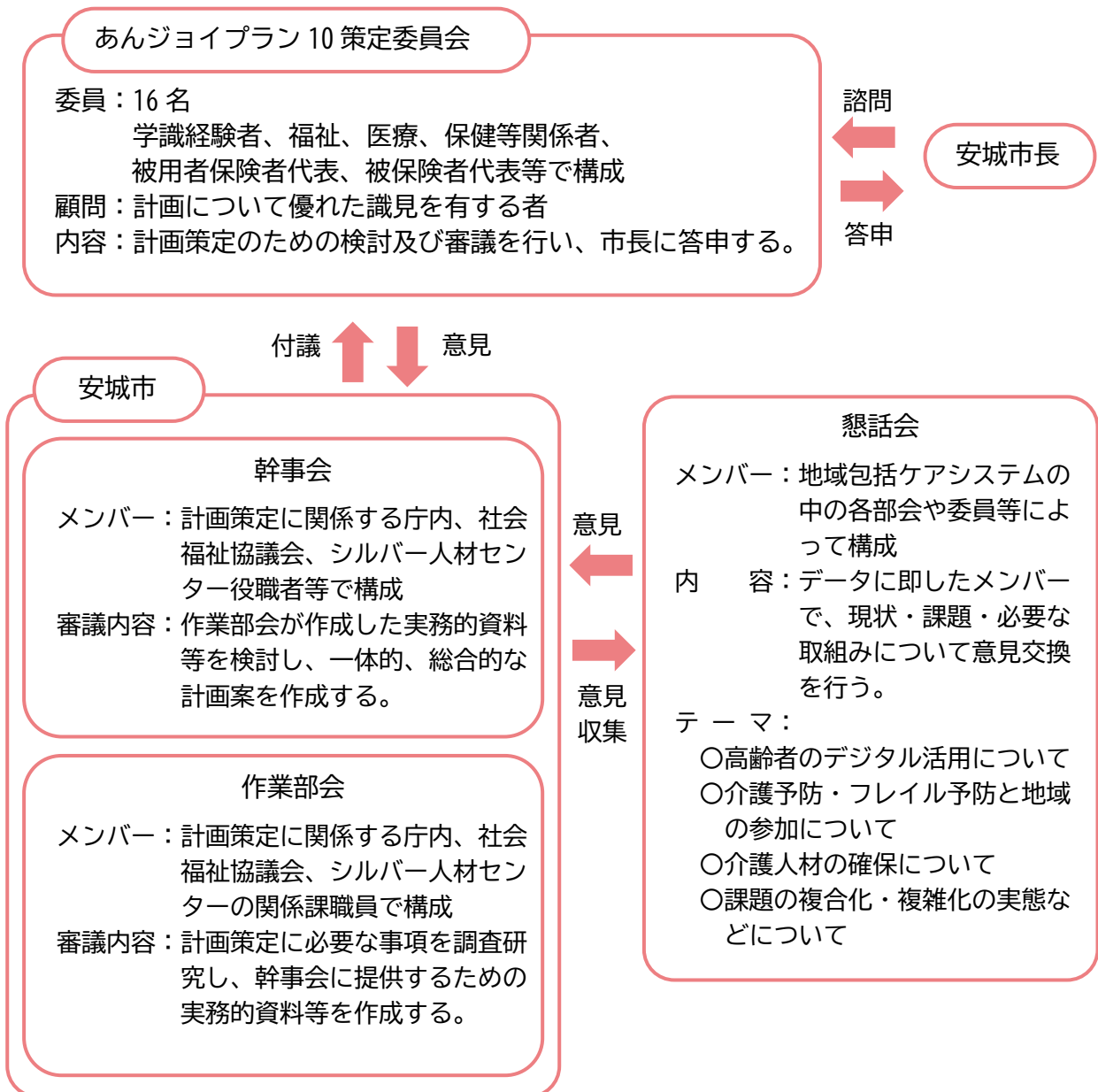


3 計画の策定体制

(1) 策定体制

本計画の策定にあたっては、介護保険事業の進捗管理等を行っている介護保険・地域包括支援センター運営協議会を母体とする「あんジョイプラン10策定委員会」を設置し、計画書案を策定しました。

この策定委員会を中心とした計画の策定体制は、次のとおりです。



備考：各組織の事務局は高齢福祉課

資料2

(2) 高齢者等実態調査（実施時期：12月）

市民の生活や高齢者介護の状況、福祉への意向、事業者における課題等を把握し、「あんジョイプラン10（第9次安城市高齢者福祉計画・第9期安城市介護保険事業計画）」策定のための基礎資料とするため、以下の調査を実施しました。

区分	対象者	調査方法	配布数	有効回収数 (有効回収率)
市民・要支援 認定者	要介護認定を受けていない65歳以上の市民（要支援認定者を含む）	郵送調査 (Webを併用)	2,700人	1,972人 (73.0%)
要介護 認定者	市内の要介護認定者(要支援認定者、施設入所者を除く)		1,800人	1,083人 (60.2%)
若年者	要支援・要介護認定を受けていない40歳から64歳までの市民		2,000人	1,005人 (50.3%)
事業者	市内の居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型介護事業所及び所属介護支援専門員		34事業所	21事業所 (61.8%)
			110人	69人 (62.7%)
	市内の施設・居住系サービス事業所		41事業所	27事業所 (65.9%)
	市内の施設・居住系サービス、通所系・短期系サービス、訪問系を含むサービス各事業所及び所属訪問系職員		138事業所	83事業所 (60.1%)
			523人	170人 (32.5%)

(3) 懇話会

テーマ	開催日時	参加者	趣旨
高齢者のデジタル活用について	令和5年2月28日(火) 9:00~9:45	老人クラブ連合会 (9名)	社会のデジタル化が進む中、高齢者のデジタルデビュー、デジタルスキル向上のための課題を整理する。
介護予防・フレイル予防と地域の参加について	令和5年2月28日(火) 19:30~20:30	安城地域リハビリネットワーク (11名)	介護予防・フレイル対策の現状と課題を整理する 特に、地域の取組みを促進し、参加しやすくするための視点から課題を整理する
介護人材の確保について	令和5年3月8日(水) 13:30~14:20	グループホーム事業所代表(8名)	第8期の懇話会で話し合われた「介護助手の導入、などの取り組みの成果を把握する。介護人材の確保の実態と課題を整理し、解決策を検討する。
	令和5年3月28日(火) 10:00~10:50	特別養護老人ホーム及び老人保健施設事業所代表(16名)	
課題の複合化・複雑化の実態などについて	令和5年5月10日(水) 15:30~16:15	保健福祉部会 (16名)	現場での支援活動を通じて感じる、福祉課題の複合化・複雑化の実態を踏まえて、支援の在り方を検討する。 資金の高齢者像、最近増えてきた高齢者の課題を整理する。
	令和5年6月23日(火) 19:30~20:30	ケアマネット (名)	

第2章 高齢者を取り巻く現状

1 人口の推移

(1) 人口の推移

本市の総人口は、令和4年10月1日時点で188,999人です。本市の総人口は増加基調で推移してきましたが、令和2年以降はほぼ横ばいで推移しています。

高齢者人口は、増加傾向にあり、令和4年は41,013人となっています。

年齢別人口の推移

(人、%)

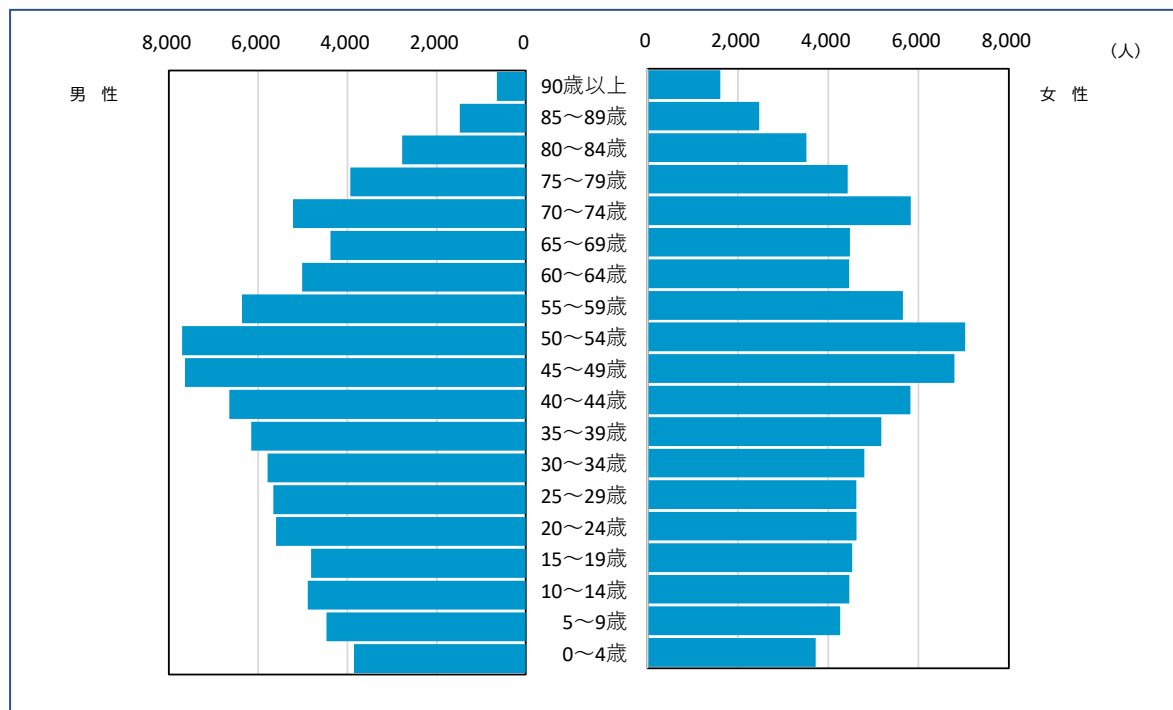
区分	実績値			推計値			
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
総数	190,155	189,543	188,999	189,490	189,991	190,491	190,638
0～14歳	28,057	27,417	26,824	27,306	27,070	26,833	26,682
	14.8	14.5	14.2	14.4	14.2	14.1	14.0
15～64歳	121,865	121,426	121,162	121,151	121,463	121,775	121,480
	64.1	64.1	64.1	63.9	63.9	63.9	63.7
65歳以上	40,233	40,700	41,013	40,928	41,406	41,883	42,476
	21.2	21.5	21.7	21.6	21.8	22.0	22.3
65～74歳 (再掲)	20,756	20,762	20,076	18,762	18,230	17,699	17,909
	10.9	11.0	10.6	9.9	9.6	9.3	9.4
75歳以上 (再掲)	19,477	19,938	20,937	22,166	23,176	24,184	24,567
	10.2	10.5	11.1	11.7	12.2	12.7	12.9

資料：令和2年～令和4年は安城市住民基本台帳（各年10月1日現在）

令和5年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

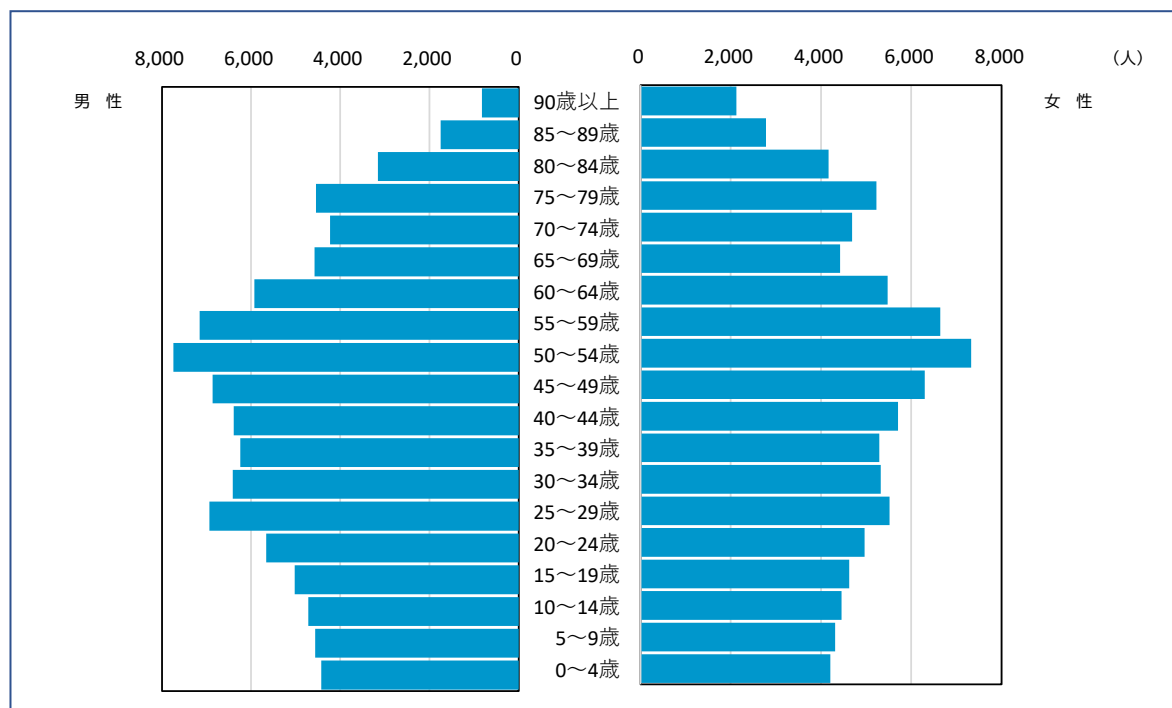
(2) 人口ピラミッド

令和4年



資料：安城市住民基本台帳（令和4年10月1日現在）

令和8年



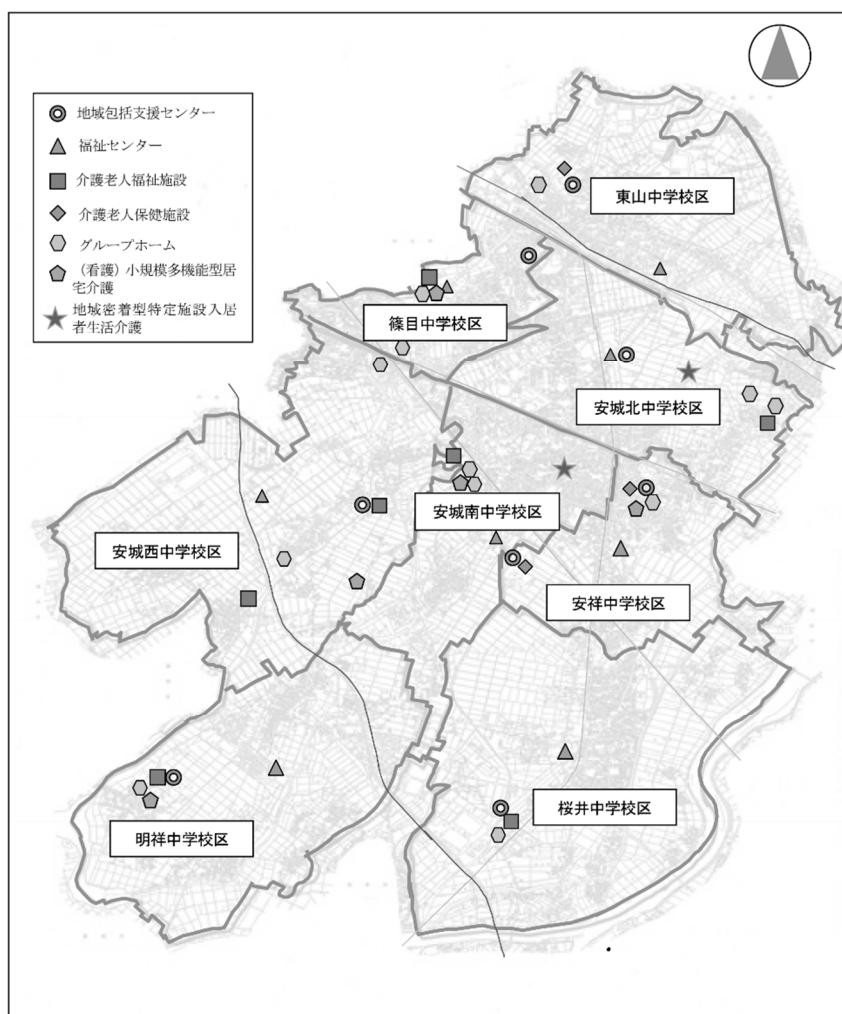
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
（令和8年10月1日時点の推計値）

(3) 日常生活圏域の設定

日常生活圏域別の高齢者人口・要介護認定者数・認定率

圏域名	高齢者人口	要介護認定者	
	(人)	人数(人)	認定率(%)
東山中学校区			
安城北中学校区			
篠目中学校区			
安城南中学校区			
安祥中学校区			
安城西中学校区			
明祥中学校区			
桜井中学校区			
計			

備考：要介護認定者数は住所地特例者を除き表示しています。(令和5年10月1日現在)



備考：介護老人福祉施設は地域密着型介護老人福祉施設を含みます。

2 高齢化の状況

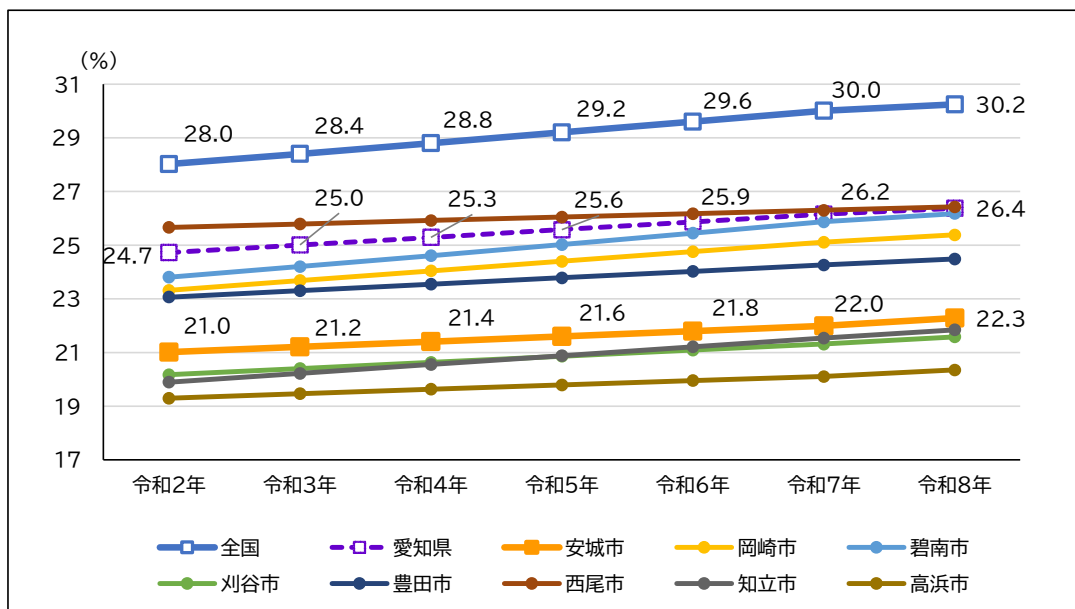
(1) 高齢化率の状況

令和4年10月1日時点における本市の高齢化率は21.4%で、全国、愛知県よりも低く、西三河地域においても、岡崎市、碧南市、豊田市、西尾市よりも低くなっています。

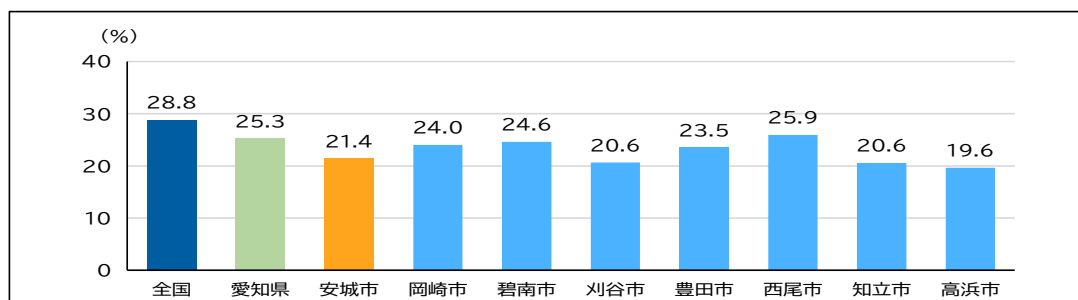
高齢化率の推移：国、県、他市町との比較 (%)

区分	実績値			推計値			
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
全国	28.0	28.4	28.8	29.2	29.6	30.0	30.2
愛知県	24.7	25.0	25.3	25.6	25.9	26.2	26.4
安城市	21.0	21.2	21.4	21.6	21.8	22.0	22.3
岡崎市	23.3	23.7	24.0	24.4	24.8	25.1	25.4
碧南市	23.8	24.2	24.6	25.0	25.4	25.9	26.2
刈谷市	20.2	20.4	20.6	20.9	21.1	21.3	21.6
豊田市	23.1	23.3	23.5	23.8	24.0	24.3	24.5
西尾市	25.7	25.8	25.9	26.0	26.2	26.3	26.4
知立市	19.9	20.2	20.6	20.9	21.2	21.5	21.8
高浜市	19.3	19.5	19.6	19.8	20.0	20.1	20.3

資料：総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(各年10月1日時点)



高齢化率の国、県、他市町との比較 (令和4年)



資料2

(2) 中学校区別の高齢化の状況

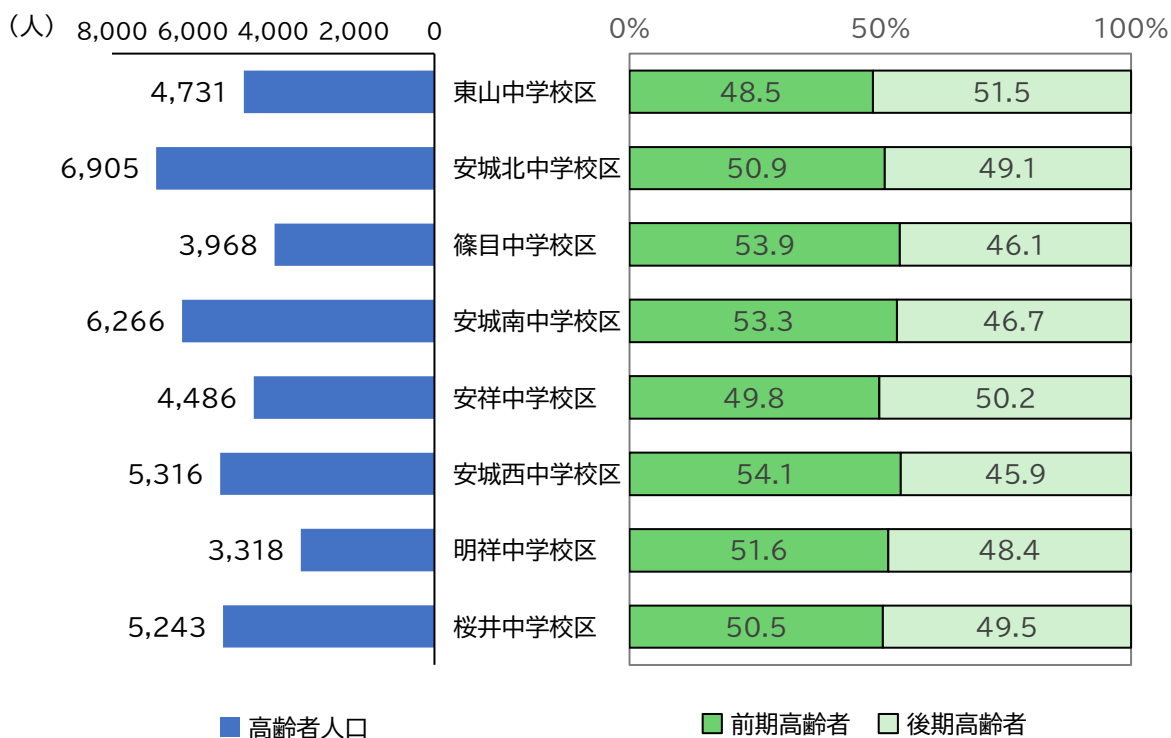
令和2年の中学校区別の高齢化率をみると、明祥中学校区で最も高くなっています。

また、高齢者人口のうち、前期高齢者・後期高齢者別で割合をみると、後期高齢者の割合は東山中学校区・安祥中学校区で5割を超えています。

中学校区別の高齢化率（策定年度における比較）

校区別	総人口（人）		高齢者人口（人）		高齢化率（％）	
	令和2年	令和5年	令和2年	令和5年	令和2年	令和5年
東山中学校区	24,676		4,731		19.2	
安城北中学校区	30,521		6,905		22.6	
篠目中学校区	22,432		3,968		17.7	
安城南中学校区	31,252		6,266		20.0	
安祥中学校区	19,498		4,486		23.0	
安城西中学校区	26,073		5,316		20.4	
明祥中学校区	13,190		3,318		25.2	
桜井中学校区	22,513		5,243		23.3	
計	190,155		40,233		21.2	

資料：住民基本台帳（各年10月1日現在） 高齢者：65歳以上



資料：住民基本台帳（令和2年10月1日現在）

備考：高齢者65歳以上、前期高齢者65～74歳、後期高齢者75歳以上

資料2

(3) 認定の状況

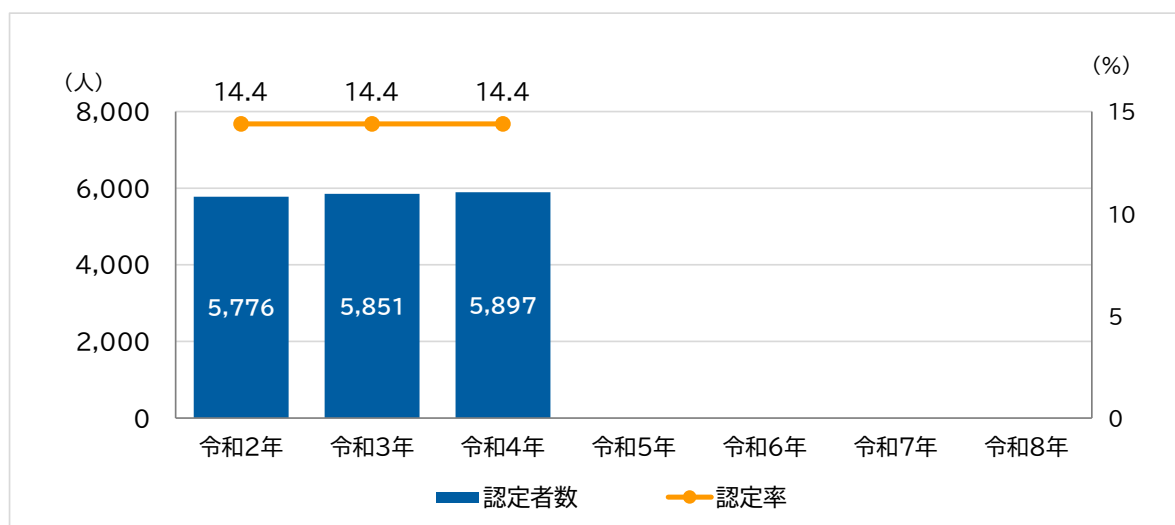
本市の認定者数は、令和4年9月末時点で5,897人となっています。令和2年からの推移をみると増加傾向にあります。認定率は14.4%で横ばいとなっています。

他の地域と比較すると、全国、愛知県よりも低く推移しています。また、近隣市町では増加傾向にあるのに対し、本市は横ばいで推移しています。

要介護度別認定者数及び認定率の推移 (人)

区分	実績値			推計値			
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
要支援1	1,112	1,153	1,202				
要支援2	806	839	858				
要介護1	1,176	1,216	1,209				
要介護2	834	813	824				
要介護3	591	543	557				
要介護4	739	791	791				
要介護5	518	496	456				
認定者計(A)	5,776	5,851	5,897				
高齢者計(B)	40,246	40,732	40,969				
認定率 (A/B)	安城市	14.4%	14.4%	14.4%			
	愛知県	16.8%	17.1%	17.4%	-	-	-
	全国	18.6%	18.8%	19.1%	-	-	-

資料：介護保険事業状況報告（各年9月末時点）



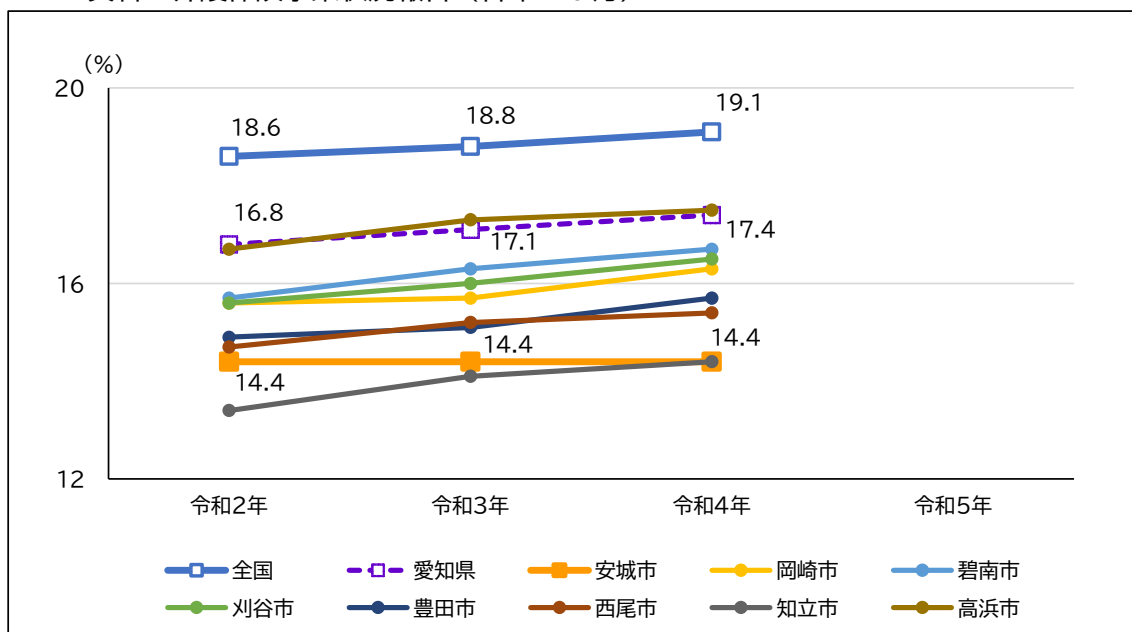
資料2

認定率の推移

(%)

区分	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
全国	18.6	18.8	19.1	
愛知県	16.8	17.1	17.4	
安城市	14.4	14.4	14.4	
岡崎市	15.6	15.7	16.3	
碧南市	15.7	16.3	16.7	
刈谷市	15.6	16.0	16.5	
豊田市	14.9	15.1	15.7	
西尾市	14.7	15.2	15.4	
知立市	13.4	14.1	14.4	
高浜市	16.7	17.3	17.5	

資料：介護保険事業状況報告（各年10月）



3 世帯の状況

(1) 世帯構成

本市の高齢者のいる世帯の状況は、令和2年で26,951世帯であり、総世帯の34.8%となっています。高齢者の単身世帯は8.8%、高齢者のみの世帯は8.6%となっています。

地域で比較すると、高齢者のいる世帯は、全国、愛知県及び、岡崎市、碧南市、豊田市、西尾市よりも低くなっています。

世帯構成の推移

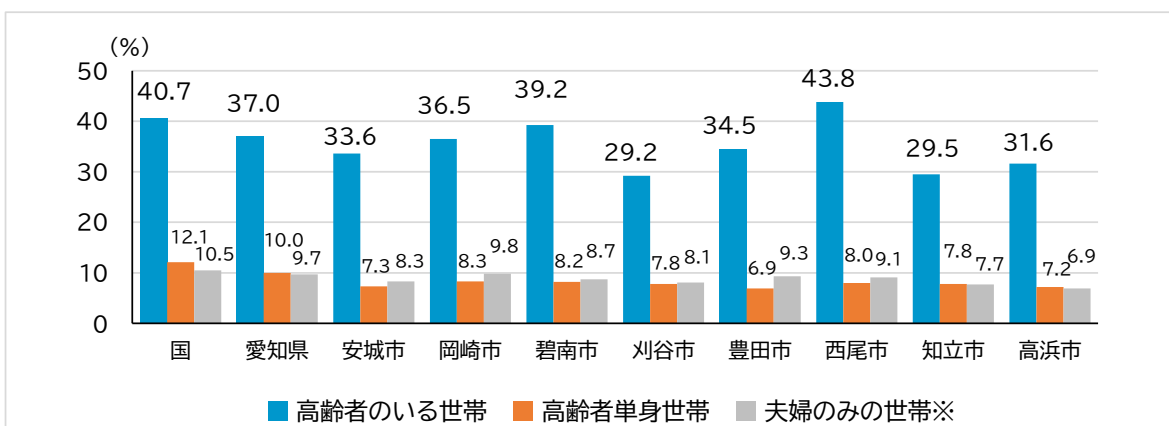
区分	高齢者人口（人）		高齢化率（%）	
	令和2年	令和5年	令和2年	令和5年
総世帯	76,868		—	
高齢者のいる世帯	26,951		34.8	
高齢者単身世帯	7,277		8.8	
高齢者のみの世帯	7,086		8.6	
夫婦のみ	6,541		8.0	
夫婦以外	545		0.6	
その他の高齢者世帯	12,588		17.3	

資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

高齢者のいる世帯の国、県、近隣市町村との比較（%）

	国	愛知県	安城市	岡崎市	碧南市
高齢者のいる世帯	40.7	37.0	33.6	36.5	39.2
高齢者単身世帯	12.1	10.0	7.3	8.3	8.2
夫婦のみの世帯※	10.5	9.7	8.3	9.8	8.7
	刈谷市	豊田市	西尾市	知立市	高浜市
高齢者のいる世帯	29.2	34.5	43.8	29.5	31.6
高齢者単身世帯	7.8	6.9	8.0	7.8	7.2
夫婦のみの世帯※	8.1	9.3	9.1	7.7	6.9

資料：国勢調査（令和2年） ※夫婦ともに65歳以上



4 住居の状況

(1) 住居の状況

本市の持ち家率は61.8%であり、全国、愛知県及び刈谷市、豊田市、知立市、高浜市よりも高くなっています。また、65歳以上のいる世帯での持ち家率は85.1%で一般世帯よりも高くなっています。

住居の状況（一般世帯及び65歳以上のいる世帯）

(%)

区分	全国	愛知県	安城市	岡崎市	碧南市
持ち家	60.6	58.9	61.8	64.6	64.1
うち65歳以上のいる世帯	81.9	80.6	85.1	86.9	87.3
公営・公社等の借家	4.8	5.1	3.1	2.1	2.6
うち65歳以上のいる世帯	6.4	7.4	4.6	3.2	3.2
民間の借家	29.3	29.5	27.2	26.9	23.9
うち65歳以上のいる世帯	10.4	10.9	9.4	8.8	8.2
その他	5.4	6.6	7.9	6.4	9.5
うち65歳以上のいる世帯	1.3	1.1	0.9	1.1	1.3
	刈谷市	豊田市	西尾市	知立市	高浜市
持ち家	54.9	60.1	71.9	52.0	59.7
うち65歳以上のいる世帯	84.0	87.4	91.3	78.9	79.8
公営・公社等の借家	2.0	3.6	2.5	6.2	5.3
うち65歳以上のいる世帯	3.7	4.2	2.9	7.3	8.3
民間の借家	31.4	25.1	17.6	33.9	26.4
うち65歳以上のいる世帯	10.3	7.6	5.0	12.9	10.9
その他	11.7	11.2	8.0	7.8	8.6
うち65歳以上のいる世帯	1.9	0.8	0.7	0.9	1.0

資料：国勢調査（令和2年）

有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅

		平成23年	平成26年	平成29年	令和2年	令和5年
有料老人ホーム	施設数(か所)	3	4	4	6	7
	部屋数(室)	197	249	249	299	329
サービス付き高齢者向け住宅	施設数(か所)	-	5	6	6	8
	部屋数(室)	-	266	298	298	347

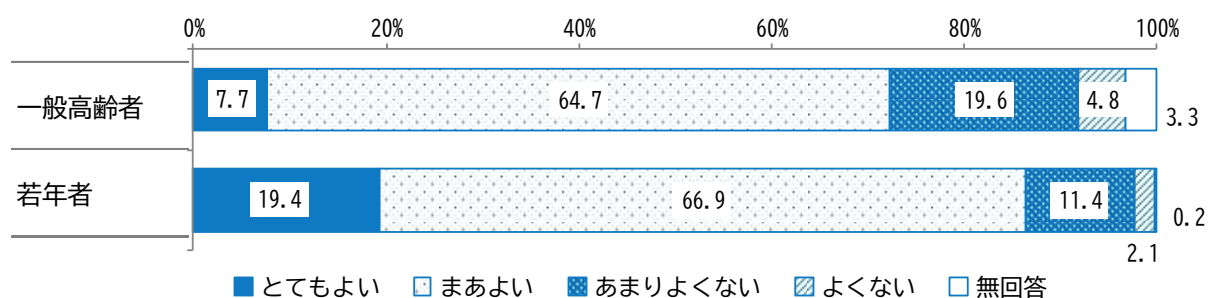
(各年度末時点の施設数及び部屋数。但し、令和5年は5月1日現在)

5 健康状態

(1) アンケート結果より

■主観的健康観（一般高齢者調査、若年者調査）

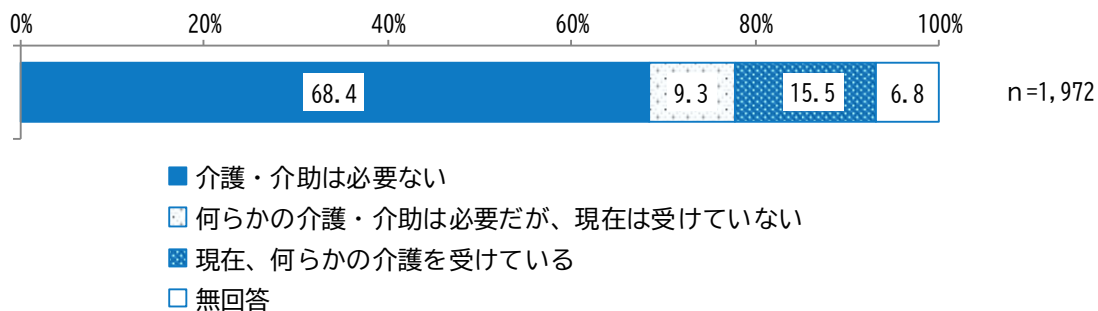
『健康状態がよい』（「とてもよい」「まあよい」の計）人は、一般高齢者が72.4%、若年者が86.3%となっています。一方、『健康状態がよくない』（「よくない」「あまりよくない」の計）は、一般高齢者が24.4%、若年者が13.5%となっています。



資料：高齢者介護に関するアンケート調査（令和4年）

■介護・介助の必要性（一般高齢者調査）

「介護・介助は必要ない」が68.4%、「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」が9.3%、「現在、何らかの介護を受けている（介護認定を受けずに家族などの介護を受けている場合も含む）」が15.5%となっています。



資料：高齢者介護に関するアンケート調査（令和4年）

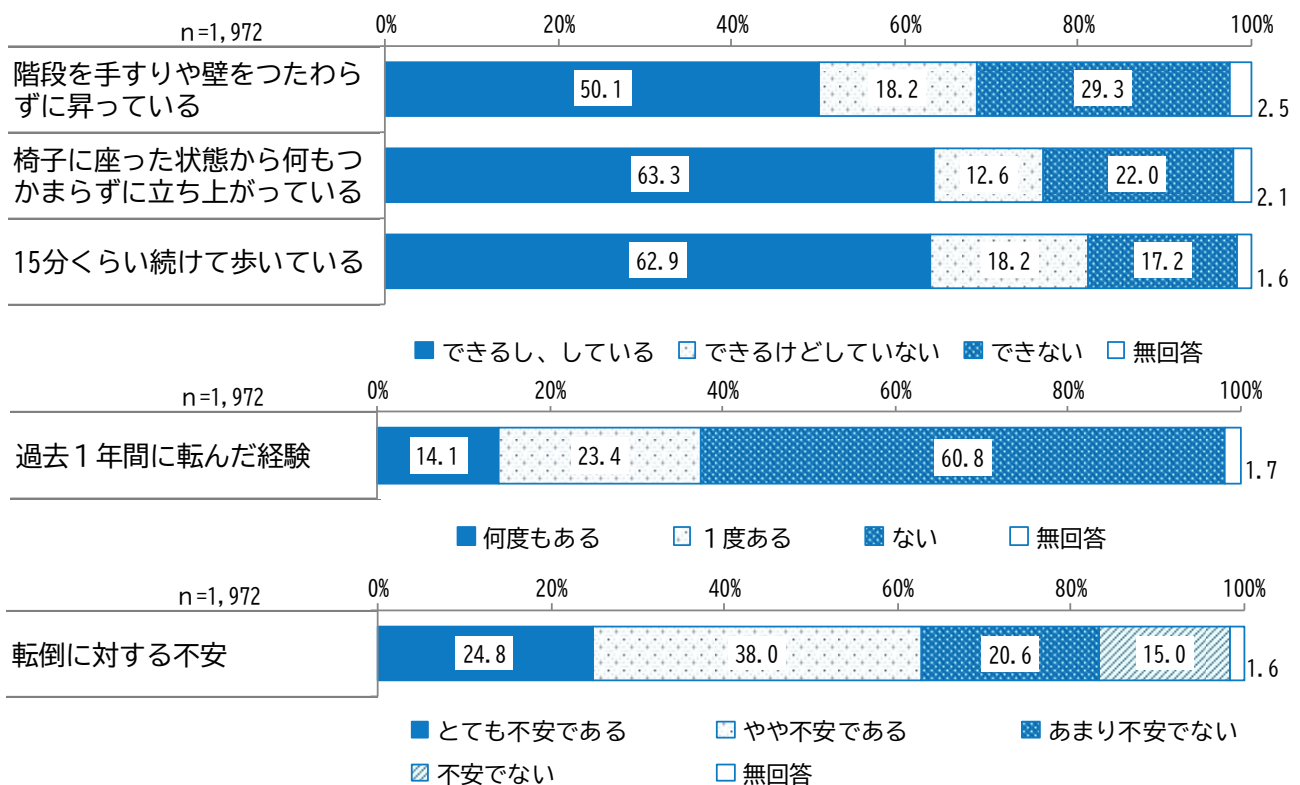
資料2

■からだの動き（一般高齢者調査）

からだを動かすことについて「できない」と回答した人は、「階段を手すりや壁をつたわずに昇っている」で29.3%、「椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっている」で22.0%、「15分くらい続けて歩いている」で17.2%となっています。

過去1年間に転んだ経験が「何度もある」人は14.1%となっています。『ある』（「何度もある」「1度ある」の計）は37.5%となっています。

転倒に対する不安は、「やや不安である」（38.0%）が最も高く、『不安である』（「とても不安である」「やや不安である」の計）は62.8%となっています。



資料：高齢者介護に関するアンケート調査（令和4年）

資料2

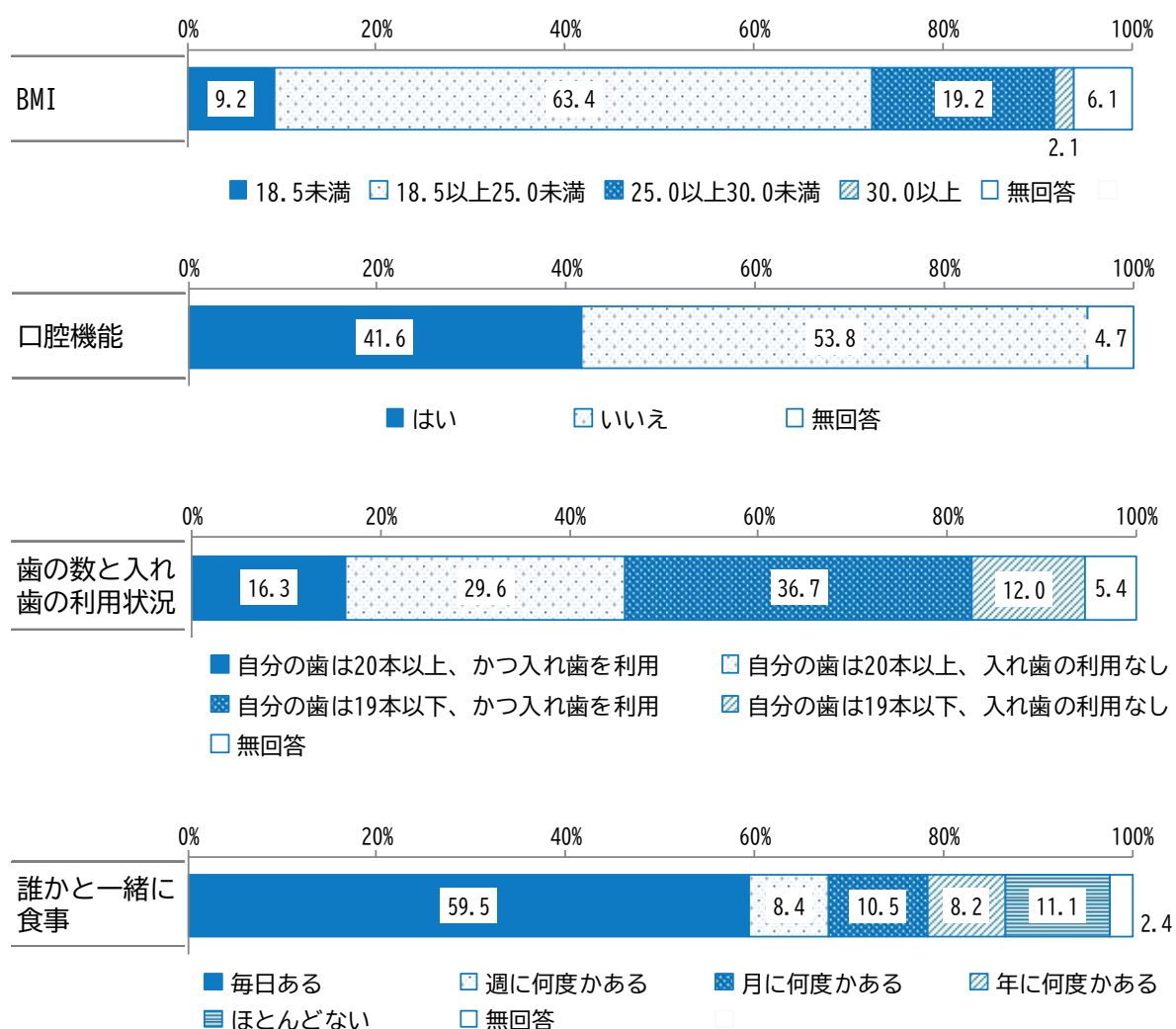
■食べること（一般高齢者調査）

身長と体重からBMI値※を計算すると、「やせ」の状態であるBMI＝18.5未満の人は9.2%となっています。また、「肥満」の状態であるBMI＝25.0以上の人は21.3%で、そのうちBMI＝30.0以上の人は2.1%となっています。

口腔機能について「はい」（半年前に比べて固いものが食べにくくなった）は41.6%となっています。

歯の本数と入れ歯の利用状況は、「自分の歯は19本以下、かつ入れ歯を利用」（36.7%）が最も高く、次いで「自分の歯は20本以上、入れ歯の利用なし」（29.6%）となっています。

誰かと食事をとる機会「毎日ある」（59.5%）が最も高く、「ほとんどない」は11.1%となっています。

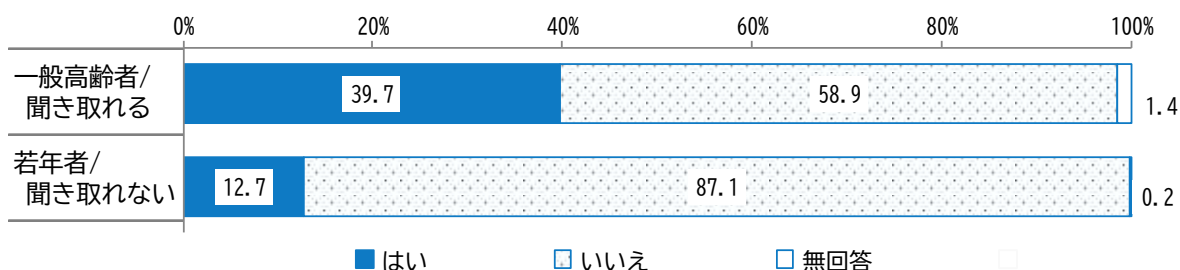


資料：高齢者介護に関するアンケート調査（令和4年）

■聞くこと（一般高齢者調査、若年者調査）

一般高齢者調査で、会話やテレビの音などが、うまく聞き取れる（「はい」）は39.7%となっています。

若年者調査で、うまく聞き取れないと感じる（「はい」）は12.7%となっています。



資料：高齢者介護に関するアンケート調査（令和4年）

（2）懇話会意見より

- （通いの場への支援について）サロン実施者を巻き込んだ実施ができていないことが課題である。（安城地域リハビリネットワーク）
- サロンへの参加者は同じ人が多いという現状がある。（安城地域リハビリネットワーク）
- サロンでの介護予防活動のデータが蓄積されているが、そのデータをどう活用していくかが課題である。（安城地域リハビリネットワーク）
- サロンにおける介護予防への新規参加者を増やしていくというところに目を向けている地域は少ない。（安城地域リハビリネットワーク）
- 健康意識が高い方が参加しており、リスクが高い方に参加していただく形にはなっていない。（安城地域リハビリネットワーク）

(1) 高齢者の就業状況

本市の高齢者の就業状況をみると、65歳以上の就業率は全体で**24.6%**であり、男女別では男性**31.0%**、女性**19.2%**です。年齢別では、65～69歳は全体で**43.6%**であり、他の年代と比べて高くなっています。また、平成12年以降の推移をみると、男性高齢者の就業率は低下傾向、女性高齢者の就業率は上昇傾向にあります。近隣市町村で比較すると、全国、愛知県及び、岡崎市、碧南市、豊田市、西尾市、高浜市よりも低くなっています。

高齢者の就業率 (%)

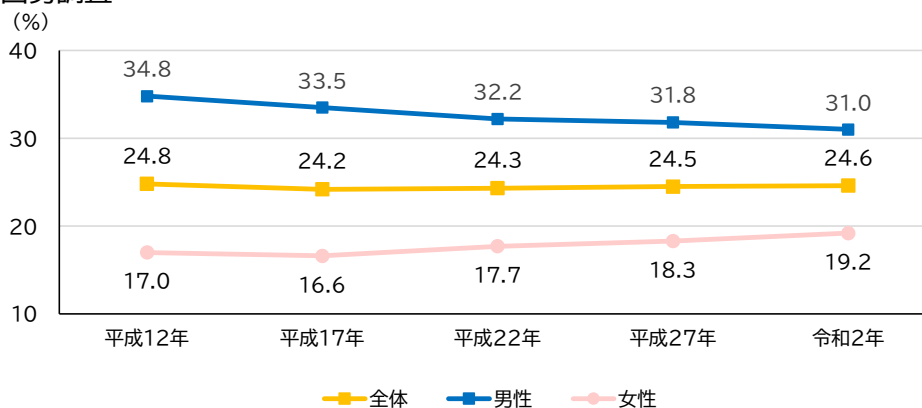
	高齢者計	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
全体	24.6	43.6	29.8	17.9	11.1	5.1
男性	31.0	51.1	36.2	21.5	14.4	8.2
女性	19.2	36.6	23.8	14.9	8.4	3.5

資料：国勢調査（令和2年）

高齢者の就業率の推移 (%)

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
全体	24.8	24.2	24.3	24.5	24.6
男性	34.8	33.5	32.2	31.8	31.0
女性	17.0	16.6	17.7	18.3	19.2

資料：国勢調査



高齢者の就業率 国、県、他市町との比較 (%)

	全国	愛知県	安城市	岡崎市	碧南市	刈谷市	豊田市	西尾市	知立市	高浜市
全体	24.7	25.4	24.6	26.0	29.1	24.3	25.0	28.8	22.8	25.8
男性	33.3	32.9	31.0	33.5	36.0	30.7	31.7	36.3	29.5	32.5
女性	18.1	19.3	19.2	19.9	23.4	18.9	19.1	22.7	17.1	20.3

資料：国勢調査（令和2年）

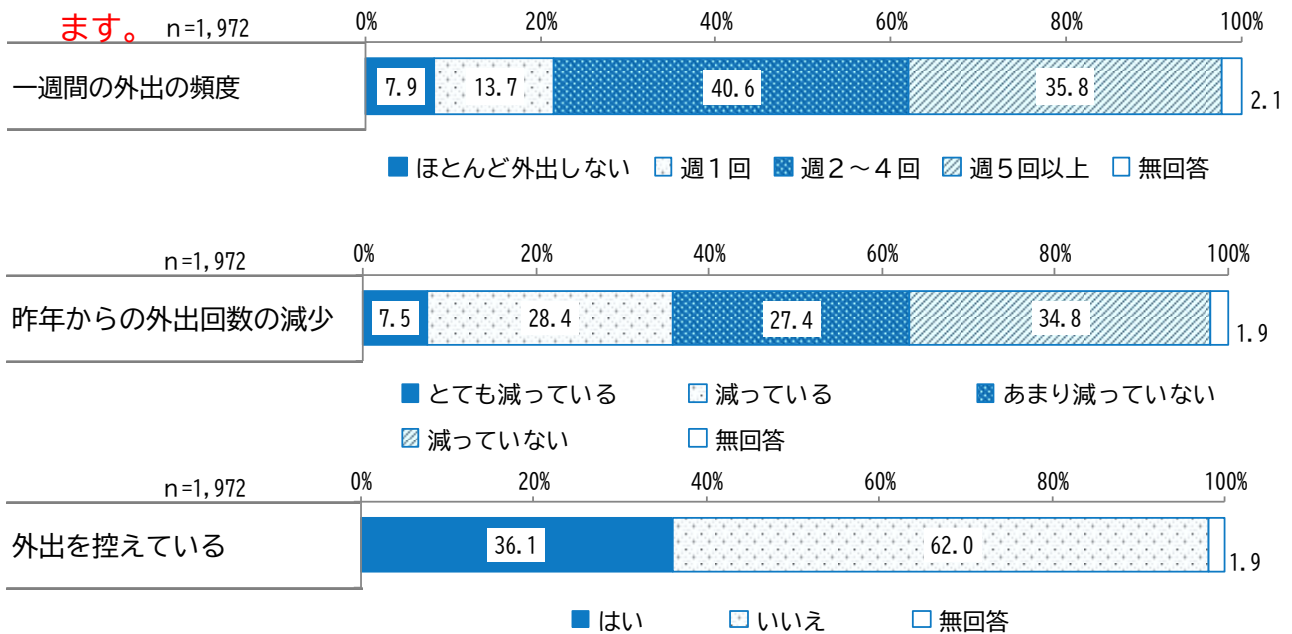
資料2

(2) アンケート結果より

■外出（一般高齢者調査）

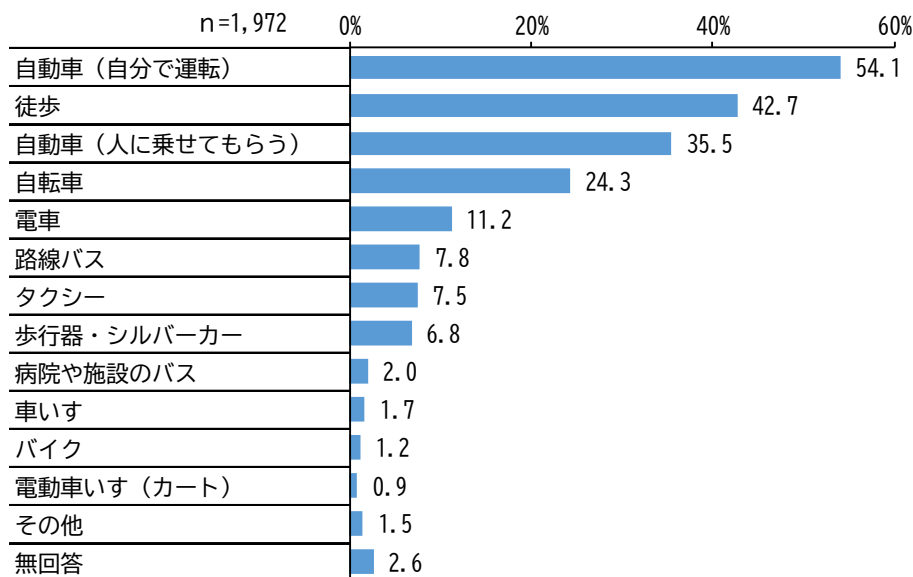
一週間の外出の頻度は、「週2～4回」（40.6%）が最も高く、次いで「週5回以上」（35.8%）となっています。また、「ほとんど外出しない」は7.9%となっています。

昨年と比べた外出回数は、「減っていない」（34.8%）が最も高く、『減っていない』（「減っていない」「あまり減っていない」の計）は62.2%となっています。一方、『減っている』（「とても減っている」「減っている」の計）は35.9%となっています。



資料：高齢者介護に関するアンケート調査（令和4年）

外出する際の移動手段「自動車（自分で運転）」（54.1%）が最も高く、次いで「徒歩」（42.7%）、「自動車（人に乗せてもらう）」（35.5%）、「自転車」（24.3%）、「電車」（11.2%）となっています。

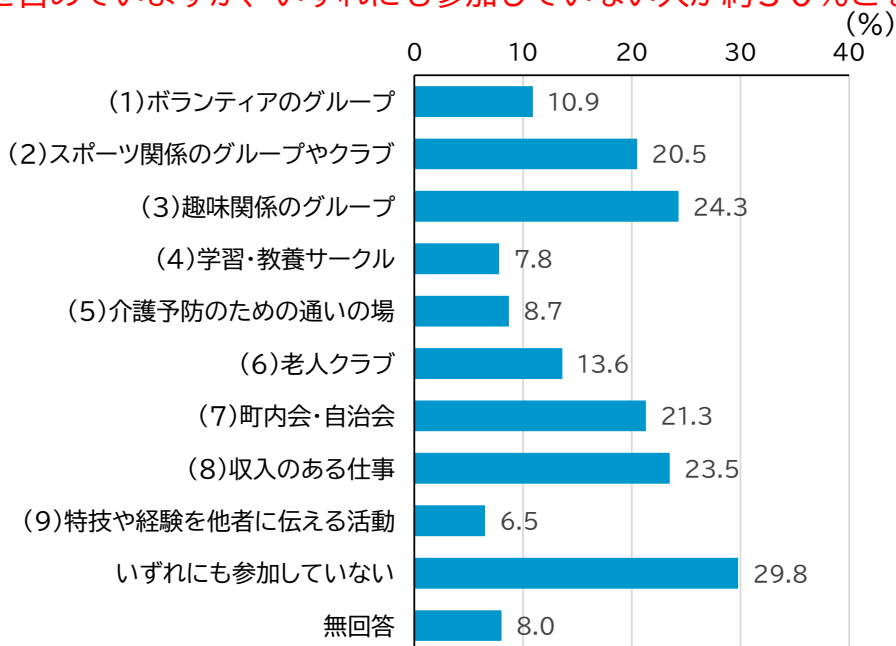


資料2

資料：高齢者介護に関するアンケート調査（令和4年）

■余暇活動・社会活動（一般高齢者調査）

一般高齢者の地域活動への参加頻度をみると、「趣味関係のグループ」や「収入のある仕事」への参加が多く見られます。何らかの活動に週1回以上参加している人が約46%を占めていますが、いずれにも参加していない人が約30%となっています。



資料：高齢者介護に関するアンケート調査（令和4年）

（3）懇話会意見より

- 移動手段の確保が困難。（保健福祉部会）
- 高齢者は役割を持ちたいと思っているが、持ちにくい状況にある。（保健福祉部会）
- エレベーターがないなどの住宅事情により外出しなくなるというケースがある。（保健福祉部会）
- スマホを持って、使い方がわからないので、支援してもらえると助かる。（保健福祉部会）
- 市のサービス利用や手続き、防災関係、情報提供などにスマホを利用してみたいと思う。（老人クラブ連合会）
- 老人会によっては、連絡手段としてLINEを利用しているところもある。一斉に連絡できるのでとても便利だと思う。（老人クラブ連合会）

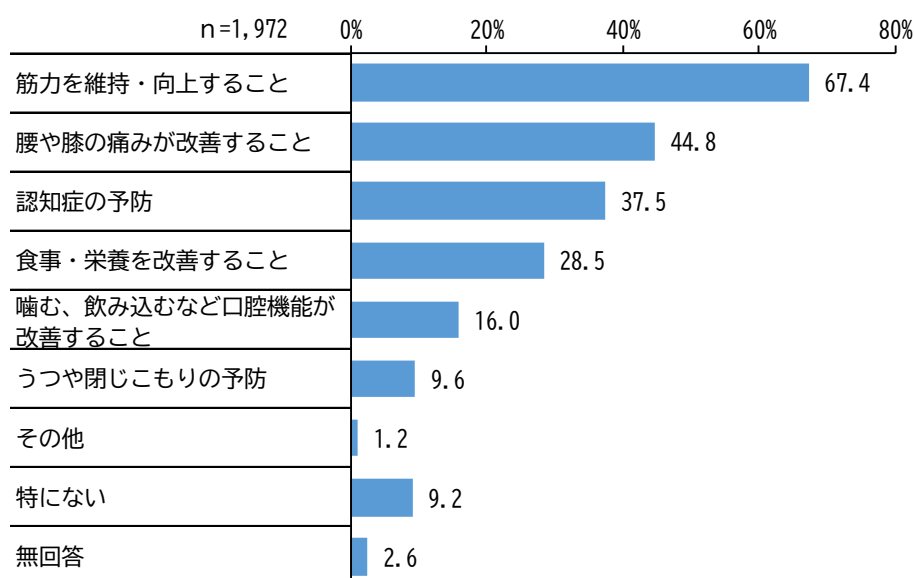
7

調査からみた高齢者像

(1) アンケート結果より

■介護予防のために取り組みたいこと（一般高齢者調査）

介護予防のために取り組みたいこと「筋力を維持・向上すること」（67.4%）が最も高く、次いで「腰や膝の痛みが改善すること」（44.8%）、「認知症の予防」（37.5%）、「食事・栄養を改善すること」（28.5%）となっています。

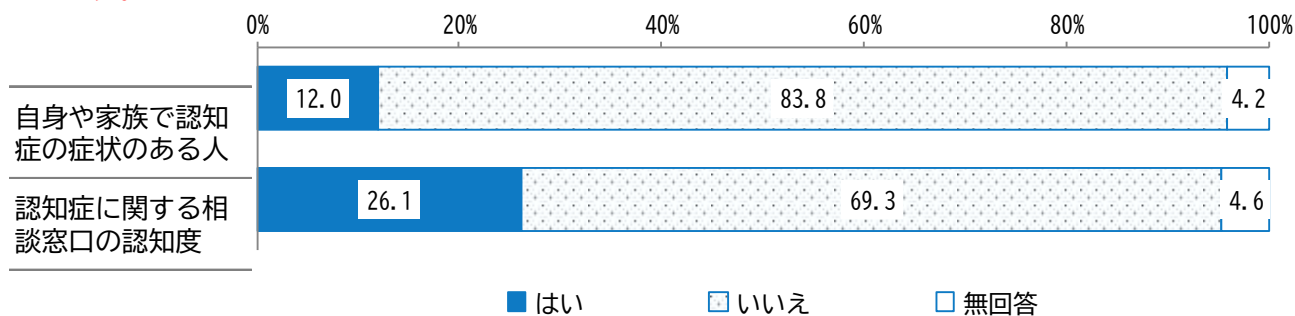


資料：高齢者介護に関するアンケート調査（令和4年）

■認知症について（一般高齢者調査）

自身または家族で認知症の症状がある人がいるかどうかについては、「はい」が12.0%となっています。

認知症に関する相談窓口の認知度を知っているのは、「はい」が26.1%となっています。

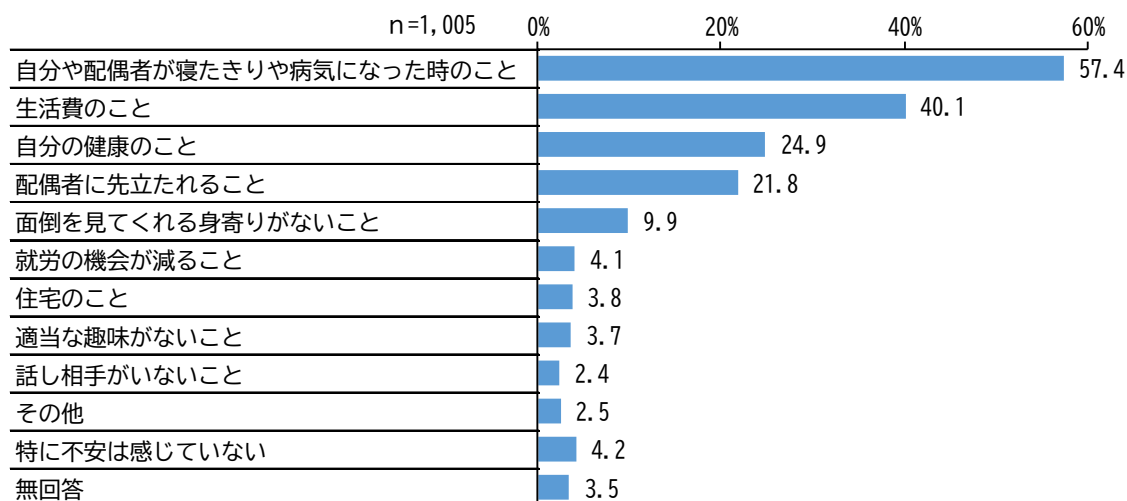


資料：高齢者介護に関するアンケート調査（令和4年）

資料2

■老後の不安（若年者調査）

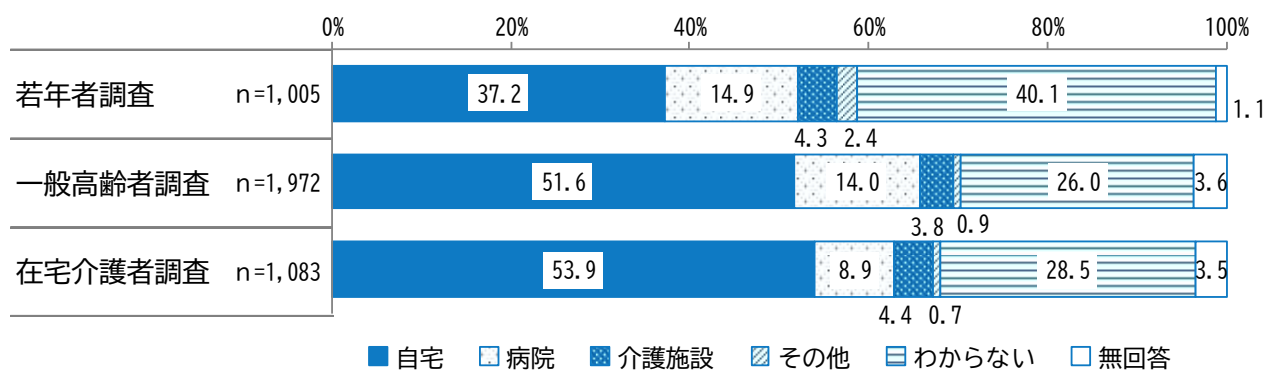
老後の不安は、「自分や配偶者が寝たきりや病気になった時のこと」（57.4%）が最も高く、「生活費のこと」（40.1%）、「自分の健康のこと」（24.9%）、「配偶者に先立たれること」（21.8%）となっています。また、「特に不安は感じていない」は4.2%となっています。



資料：高齢者介護に関するアンケート調査（令和4年）

■医療・介護（一般高齢者調査、若年者調査）

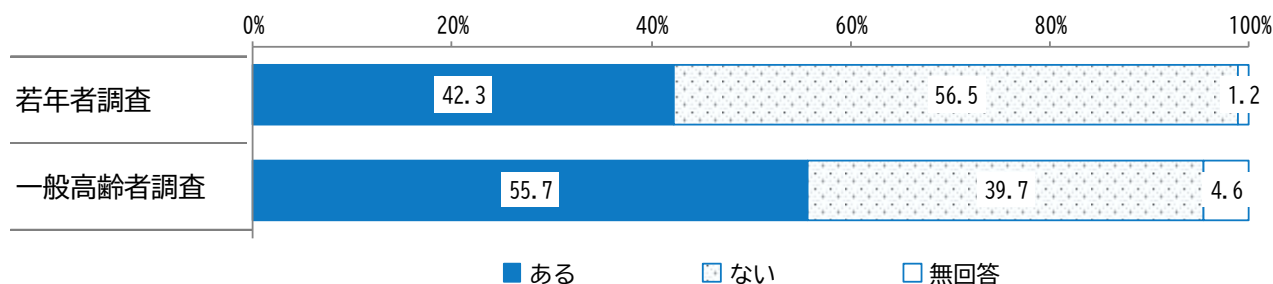
人生の最期を迎えたい場所は、一般高齢者と在宅介護者調査では「自宅」が最も高く、若年者調査では「わからない」が最も高くなっています。



資料：高齢者介護に関するアンケート調査（令和4年）

資料2

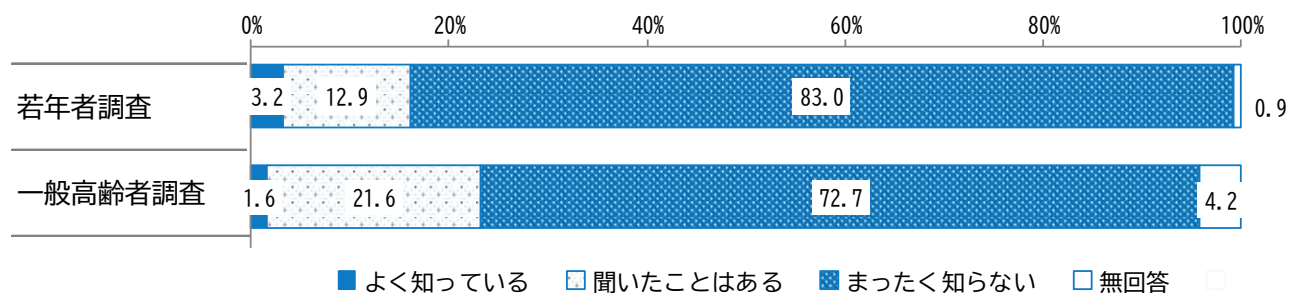
人生の最終段階の医療・介護について考えたことが「ある」人は、一般高齢者が55.7%、若年者調査が42.3%となっています。



資料：高齢者介護に関するアンケート調査（令和4年）

■アドバンス・ケア・プランニング（ACP、愛称：人生会議）（一般高齢者調査、若年者調査）

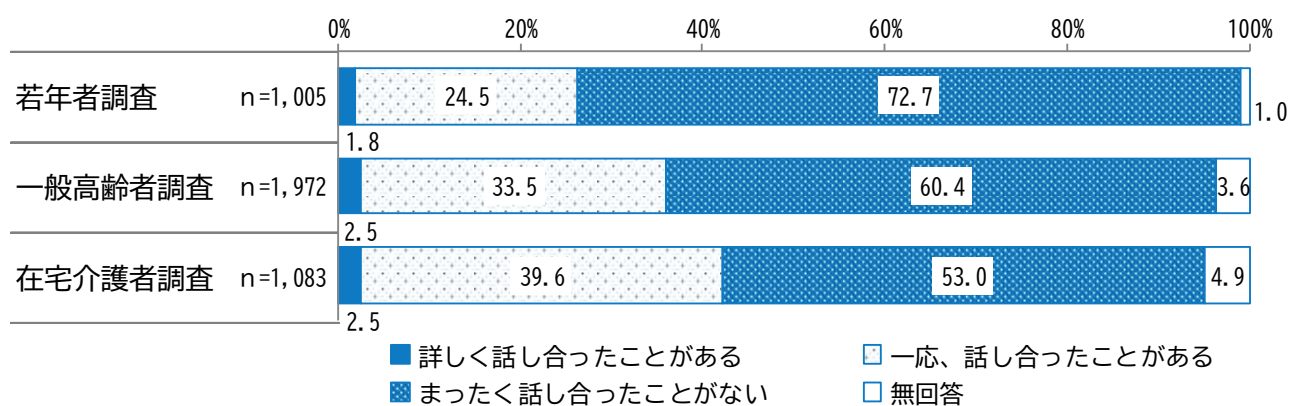
アドバンス・ケア・プランニング（ACP、愛称：人生会議）の言葉の認知度（「よく知っている」「聞いたことはある」の計）は、一般高齢者が23.2%、若年者調査が16.1%となっています。一方、「まったく知らない」は、一般高齢者が72.7%、若年者調査が83.0%となっています。



資料：高齢者介護に関するアンケート調査（令和4年）

資料2

アドバンス・ケア・プランニングについて、家族等や医療関係者と『話し合ったことがある』（「詳しく話し合ったことがある」「一応、話し合ったことはある」の計）は、在宅介護者が42.1%、一般高齢者が36.0%、若年者が26.3%となっています。



資料：高齢者介護に関するアンケート調査（令和4年）

（2）懇話会意見より

- 話し相手や買い物の一部への支援など、日常生活におけるちょっとした支援が欲しい。（保健福祉部会）
- 書類の整理や内容の理解が難しい。（保健福祉部会）
- 庭の手入れ、高いところでの作業などへの支援が欲しい。（保健福祉部会）

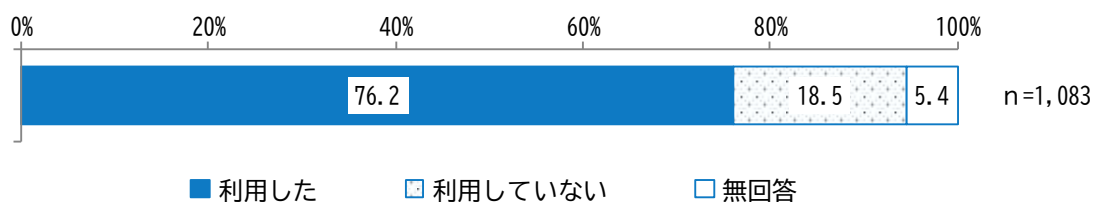
8

介護保険サービスの利用状況とニーズ

(1) アンケート結果より

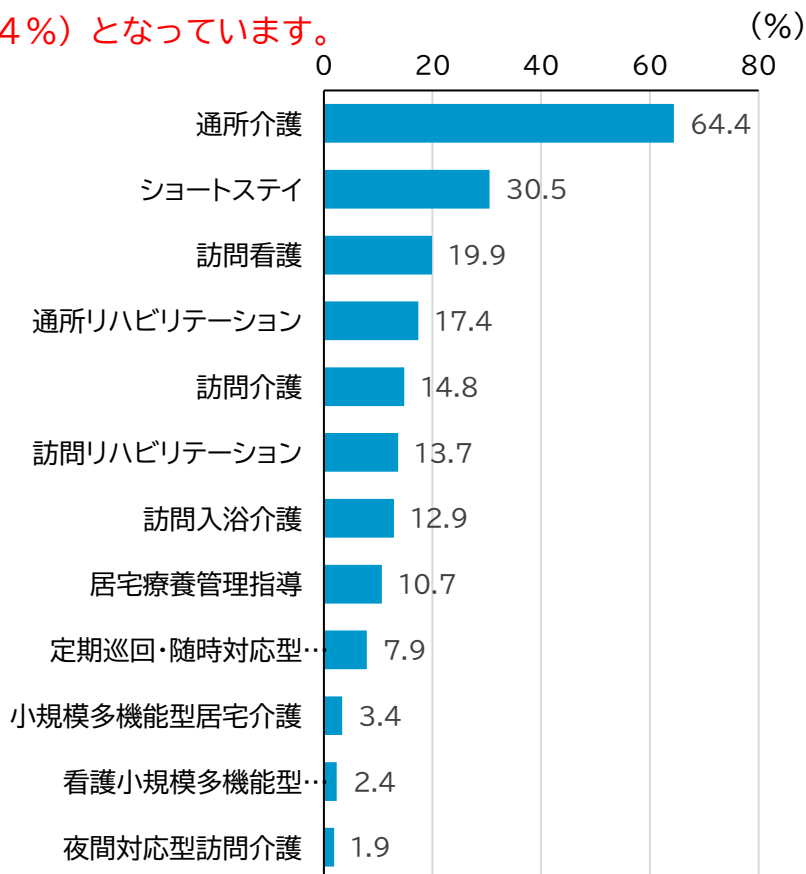
■在宅の要介護者の介護保険サービスの利用状況と利用意向（在宅介護者調査）

1か月間の介護保険サービス利用の有無については、「利用した」が76.2%、「利用していない」が18.5%となっています。



資料：高齢者介護に関するアンケート調査（令和4年）

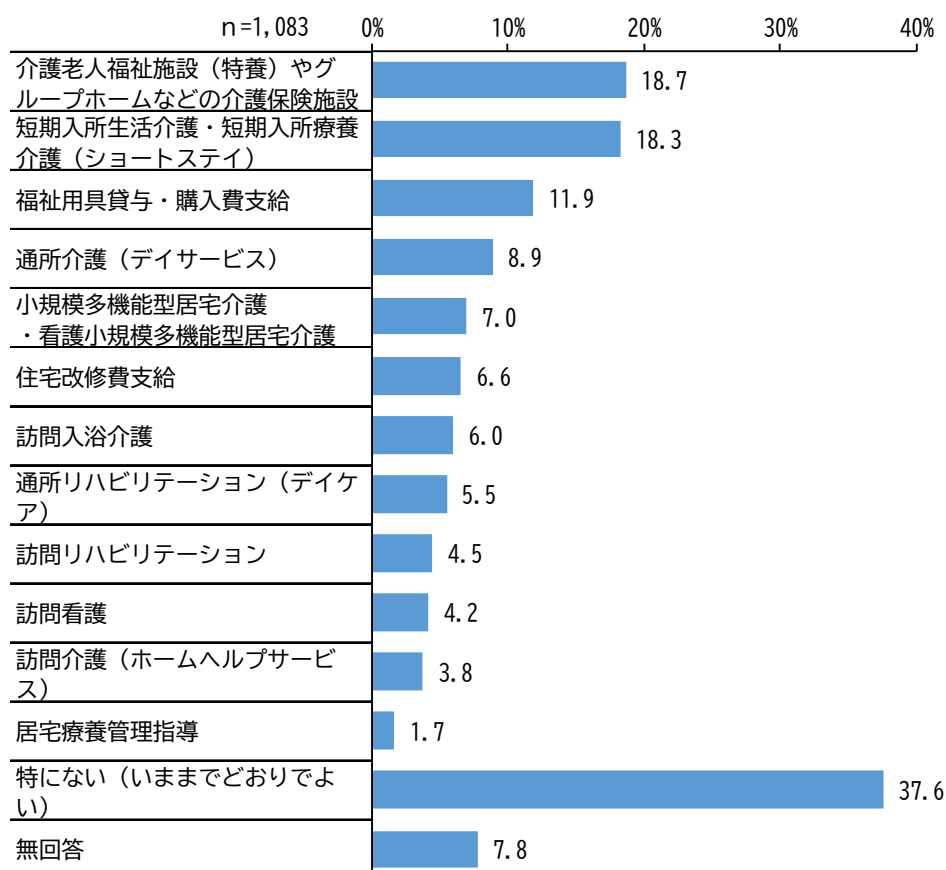
介護保険サービス別の利用状況については、『利用した』（利用回数・日数のある選択肢の回答率の合計）が最も高いのは「通所介護」で64.4%となっています。次いで「ショートステイ」（30.5%）、「訪問看護」（19.9%）、「通所リハビリテーション」（17.4%）となっています。



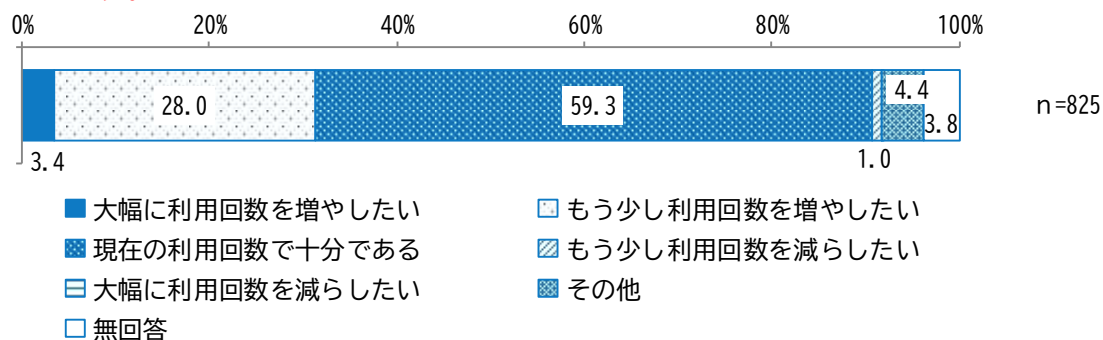
資料：高齢者介護に関するアンケート調査（令和4年）

資料2

新たに利用したい介護保険サービスは、「特にない（いままでどおりでよい）」（37.6%）が最も高くなっています。利用したいサービスとしては、「介護老人福祉施設やグループホームなどの介護保険施設」（18.7%）が最も高く、次いで「短期入所生活介護・短期入所療養介護（ショートステイ）」（18.3%）、「福祉用具貸与・購入費支給」（11.9%）、「通所介護（デイサービス）」（8.9%）となっています。



今後の介護保険サービスの利用意向については、「現在の利用回数で十分である」（59.3%）が最も高く、次いで「もう少し利用回数を増やしたい」（28.0%）となっています。

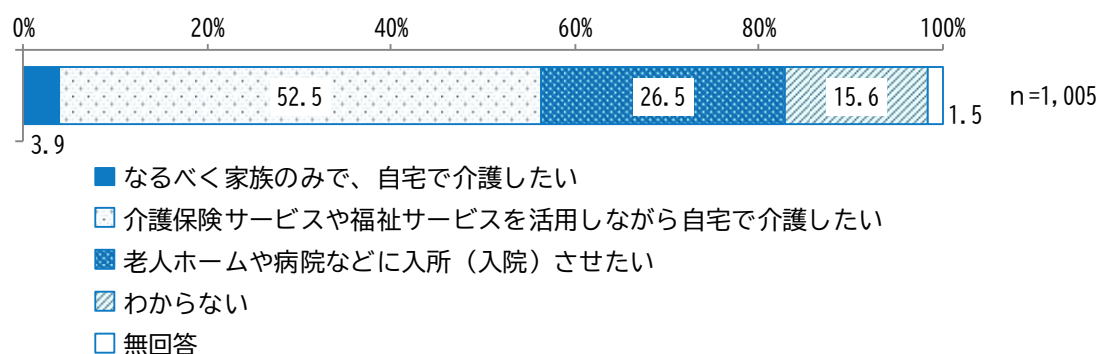


資料：高齢者介護に関するアンケート調査（令和4年）

資料2

■家族等に受けさせたい介護（若年者調査）

家族等に介護が必要となった際、「介護保険制度のサービス（ホームヘルパー等）や福祉サービスを活用しながら自宅で介護したい」（52.5%）が最も高くなっています。



資料：高齢者介護に関するアンケート調査（令和4年）

（2）懇話会意見より

- 認定の結果が遅く、希望するサービスや適したサービスが利用できない現状がある。（保健福祉部会）
- デイサービスの撤退が相次いでおり、思うように利用できない。（保健福祉部会）
- 慢性的に介護人材が不足している。（グループホーム事業所代表）
- 夜勤ができる人材が不足している。（グループホーム事業所代表）（特別養護老人ホーム及び老人保健施設事業所代表）
- 管理職ができる人材がいない。（グループホーム事業所代表）
- 職員による紹介制度があるが活用されていない。（特別養護老人ホーム及び老人保健施設事業所代表）
- 職員が定着しないという問題がある。（特別養護老人ホーム及び老人保健施設事業所代表）

第3章：基本理念・基本目標

1 基本理念

市民一人ひとりが生活の豊かさとともに幸せを実感できるまちを目指すと同時に、

- ◆ 市民が自助努力していく観点から「生きがい」
- ◆ 市民・地域が共助する社会の構築に向け「ふれあい」
- ◆ 行政が公助のシステムを責任を持って構築する「安心」

これらの「生きがい」「ふれあい」「安心」をキーワードとし、プライバシーや個人の尊厳が保たれ、健康で、生きがいを持って住み慣れた地域で安心して暮らし、さらに、自らの能力や経験を活かし、地域や近隣とのふれあいを深められるような活力ある地域社会の実現を目指します。そして、一人ひとりが適切な支援を受け、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」が一体的に提供され、地域住民主体の見守り・健康づくり・生活支援といった支え合い活動を専門職、社協、市等の関係者が連携し、一緒に取り組む『安城市版地域包括ケアシステム』を推進していきます。

こうした考え方を踏まえ、この計画の基本理念を次のように掲げます。

基本理念

健康で、生きがい・ふれあい・安心を育むまち

2 基本目標

※赤文字は、プラン9の表現を変更または追加した箇所です。

(1) 健康と生きがいづくり、介護予防の推進

介護予防・日常生活支援総合事業を推進し、高齢者等が要介護状態等となることを予防します。同時に、若い時期から健康づくりに関心を持って取り組むことができるよう支援するとともに、生涯学習やスポーツ、社会参加等による生きがいづくりを支援し、健康づくりや介護予防につなげます。

1-1 介護予防と生活支援の充実

- ・多様な介護予防・生活支援サービスの推進
- ・介護予防への関心を高め、参加や取り組みを促す
- ・社会参加を通じて高齢者の生きがいを高める

1-2 健康づくりの推進

- ・1人ひとりの意識を高め、健康づくりの実践を促す
- ・若い時期からのフレイル予防を推進する

1-3 生きがいづくりの支援

- ・教養の向上や趣味・スポーツ等に取り組む、健康や生きがいにつなげる

(2) 地域でふれあい、安心して生活できるまちづくりの推進

高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、住民主体の地域福祉活動や在宅生活への支援、高齢者に適した住まいの整備、災害や犯罪等から高齢者を守る取り組み等を進めます。また、認知症施策、家族介護者への支援、医療と介護の連携、権利擁護、多様な相談に応じる体制の充実を進め、地域での生活の継続を支援します。

2-1 住民主体の地域福祉活動の支援

- ・地域におけるつながりを深め、安心して暮らせるよう、地域福祉活動を支援

2-2 在宅生活の支援

- ・介護保険サービス等では対応が困難なニーズに対応し、高齢者が地域で自立した生活を送れるよう支援する
- ・高齢者に適した住宅等の整備を促進する
- ・防災・減災対策の充実
- ・高齢者を狙った犯罪被害の防止、交通事故の防止等

資料2

2-3 認知症施策の推進

- ・認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちをつくる

2-4 介護者に対する支援

- ・介護者の負担を軽減する
- ・家庭における複合的な課題に対応できる相談体制を強化する

2-5 医療と介護連携の推進

- ・在宅医療・介護を切れ目なく提供できる体制を強化する

2-6 権利擁護等

- ・権利擁護の観点から支援が必要な高齢者を適切に支援する

(3) 介護保険サービスの質の向上と制度の円滑な運用

介護が必要な状態となっても、可能な限り住み慣れた地域や自宅でその人らしい生活を送ることができるよう、中学校区で設定した8つの日常生活圏域を考慮したうえで、介護保険サービス基盤の整備を進めます。近年、人材の不足が問題視されている介護人材の確保や離職防止に努めるとともに、介護保険制度の持続可能性の確保の観点から、介護給付等費用適正化事業等に取り組みます。

また、介護保険制度の円滑な運用をめざして、事業者への情報提供を行うとともに、計画に基づく取り組みの成果の評価を行います。

3-1 介護人材の確保・離職防止

- ・介護人材を確保し、専門性の向上をめざす
- ・介護現場の業務効率化と職場環境の改善を支援する

3-2 的確で質の高いサービスの提供

- ・不正・不適切なサービス事例を改善し、的確なサービス提供を実現する
- ・介護サービスが必要な人への適切な利用を促進する
- ・ケアマネジメントの質を高める

3-3 介護保険事業の円滑な運営

- ・事業者への情報提供などにより介護保険事業の円滑な運営を実現する
- ・会議等を設置し、計画の進捗状況や介護保険事業の運営状況を協議する

3-4 保険者機能の強化

- ・各種データ実績等を用いて取り組みの成果を評価して計画の進行状況を評価し、今後の事業等に生かす
- ・市の方針等を各事業者に伝え、介護保険サービスの質の向上と制度の円滑な運用を図る

3

計画の体系（案）

※赤文字は、第8期の表現を変更または追加した箇所、（ ）内は第8期における施策番号
 ※重点施策には、重点欄に記載しています。

1	重点	施策
健康と生きがいづくり、介護予防の推進		1-1 介護予防と生活支援の充実（1-1）（1-5）
		1-2 健康づくりの推進（2-2）
		1-3 生きがいづくりの支援（2-3）

2	重点	施策
地域でふれあい、安心して生活できるまちづくりの推進		2-1 住民主体の地域福祉活動の支援（2-1）
		2-2 在宅生活の支援（2-4）（2-5）（2-6）
		2-3 認知症施策の推進（1-2）
		2-4 介護者に対する支援（1-3） （新）
		2-5 医療と介護連携の推進（1-4）
		2-6 権利擁護等（1-6）

3	重点	施策
介護保険サービスの質の向上と制度の円滑な運用		3-1 介護人材の確保・離職防止（3-1）
		3-2 的確で質の高いサービスの提供（3-2）
		3-3 介護保険事業の円滑な運営（3-3）
		3-4 保険者機能の強化（新）

重点施策の取組み

あんジョイプラン10において、重点的に取り組む施策を定め、事業の推進を図ります。

重点施策1

理由：現状分析より・・・

該当の個別事業・・・

重点施策2

理由：現状分析より・・・

該当の個別事業・・・

重点施策3

理由：現状分析より・・・

該当の個別事業・・・

第4章 施策・個別事業

1 健康と生きがいづくり、介護予防の推進

1-1 介護予防と生活支援の充実

施策の目的

- 多様な実施主体による介護予防・生活支援サービスの提供体制を構築し、生活支援ニーズの増加に対応するとともに、高齢者が社会参加の機会や社会的役割を持つことで生きがいを感じ、介護予防につながるよう、支援体制の充実を図ります。

施策内容

- 地域の支え合い体制を基盤としたサービス提供体制の整備と、介護予防ケアマネジメント能力の向上を両輪とし、介護予防・日常生活支援総合事業を推進します。
- 介護予防アセスメントへのリハビリ専門職（理学療法士、作業療法士等）の関与の促進とともに、地域包括支援センターにおけるプランナーの人材確保等を進め、アセスメントの質の向上を図ります。
- 介護保険サービスに限定したケアマネジメントではなく、多様な資源の組み合わせや発掘、あるいは新規開発も含めて、その人に必要な支援を考えるケアマネジメントを推進します。

主な個別事業

No.	事業名	内容	関係課	
1-1-9	地域リハビリテーション活動支援事業	地域の介護予防活動の担い手の育成や支援を必要とする人への対応力の向上、介護予防の取組みを強化するため、住民主体の「通いの場」へのリハビリ専門職等による助言を実施します。 また、高齢者の自立した生活を実現するため、地域包括支援センターが介護予防アセスメントをする際にリハビリ専門職が同行訪問し、適切なアセスメント、目標設定等を支援します。	高齢福祉課	
	事業量	実績		
		令和3年度	令和4年度	目標 令和8年度
	地域リハビリテーション活動支援事業実施数(回)	129回	130回	

資料2

No.	事業名	内容		関係課
1-1-11	生活支援サービスの体制整備	<p>生活支援コーディネーターを中心に、日常生活圏域において生活支援ネットワーク会議を開催して高齢者の生活ニーズ等を協議し、地域資源の発掘と介護予防・生活支援サービスの創出を行います。</p> <p>市域全体の生活支援体制を推進するため、「あんじょうコミュニティEXPO」を開催し高齢者、地域のニーズと民間企業等のサービスのマッチングや新たなサービスの創出を推進します。</p>		<p>高齢福祉課 社会福祉協議会</p>
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
認定者、事業対象者を主な対象とした住民活動(団体数)	11団体	12団体		

1-2 健康づくりの推進

施策の目的

- 心身の健康を維持していきいきとした生活を送るために、社会全体で相互に支え合い、市民一人ひとりの健康に対する意識の向上と健康づくりの実践を推進します。

施策内容

- 各種健康診査の受診を働きかけ、市民一人ひとりの自身の健康状態への気づきを促し、健康づくりの実践を支援します。
- 高齢者の個別的支援と「通いの場」等への関与を両輪で取り組み、保健事業と介護予防の一体的な実施を図ります。

主な個別事業

No.	事業名	内容		関係課
1-2-1	後期高齢者医療健康診査・特定健康診査	生活習慣病等の疾病予防を目的とした健康診査を実施します。 【対象】後期高齢者医療健康診査：後期高齢者医療制度加入者、特定健康診査：40～74歳の安城市国民健康保険加入者		国保年金課 健康推進課
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
	後期高齢者医療健康診査実施率(%)	44.5%	45.1%	

No.	事業名	内容	関係課
1-2-2	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	医療・健診・介護等のデータを活用した地域の健康課題の分析に基づき、個別的支援（ハイリスクアプローチ）と通いの場への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）を行い、後期高齢者の保健事業と介護予防事業について、一体的に実施します。 既存の「介護予防把握事業」（1-1-6）と「地域介護予防活動支援事業」（1-1-8）と連携して実施します。	国保年金課 高齢福祉課 社会福祉協議会 健康推進課

資料2

No.	事業名	内容	関係課
1-2-3	健康相談	健康上の不安や生活習慣改善等の相談に応じる保健相談と、栄養や食生活改善のための栄養相談を行っています。こころの悩みがある家族への接し方に困っている市民に対し、「家族のためのこころホッと相談日」を設けています。	健康推進課

1-3 生きがいつくりの支援

施策の目的

- 高齢者が、趣味、スポーツ、教養等にいきいきと取り組むことができるよう支援し、健康づくりや生きがいつくりにつなげます。また、高齢者が持つ豊富な経験、知識、技能を活かして、地域社会の活性化や地域課題への対応に取り組みます。

施策内容

- 高齢者の生涯学習活動の機会について、効果的な周知方法や学習ニーズに応じたテーマや開催形態、指導者の育成を検討し、生涯学習活動を促進します。また、講座等の終了後に高齢者の自主的な活動につながるよう、参加者・利用者の関係づくりや活動に対する支援を進めます。
- 高齢者が「支える側」として活躍できる場を創出し、高齢者の生きがいつくりを図ることにより、地域社会の活性化を目指します。
- **高齢者がスマートフォン等を活用して社会参加の機会が増えるよう支援します。**

主な個別事業

No.	事業名	内容		関係課
1-3-4	高齢者社会参加促進事業	あんくるバスの乗車料金相当額を助成して無料とすることにより、社会参加を促進します。 【対象】75歳以上の高齢者		高齢福祉課
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
あんくるバス後期高齢者月平均利用者数(人)	11,494人	13,455人		

No.	事業名	内容		関係課
1-3-9	シルバーカレッジ	幅広いカリキュラムで2年間(年間23回程度)の連続講座を開催します。 【対象】60歳以上の市民		生涯学習課
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
シルバーカレッジのクラス数(クラス)	2クラス	2クラス		

資料2

No.	事業名	内容	関係課	
1-3-10	地域における高齢者スポーツの推進	スポーツをすることで、現在の健康を保持・増進することを目的として、「高齢者向けスクール」「歩け・ランニング運動」「おはよう！ふれあいラジオ体操会」等の事業を実施します。	スポーツ課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
	高齢者向けスクールの参加者数(人)	93人	91人	
	歩け・ランニング運動の参加者数(人)	6,846人	7,045人	
おはよう！ふれあいラジオ体操会の参加者数(人)	9,506人	15,391人		

No.	事業名	内容	関係課
1-3-14	スマホ講座の開催等によるデジタル活用支援の実施	高齢者をはじめとした誰もがデジタル機器・サービスを活用（デジタル活用）することで、多様な価値観やライフスタイルを持ちつつ豊かな人生を享受できるように、スマホ講習会・相談会の開催やガイドブックの作成によりデジタル活用に向けた支援を実施します。	経営情報課

2 地域でふれあい、安心して生活できるまちづくりの推進

2-1 住民主体の地域福祉活動の支援

施策の目的

- 住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、住民主体の地域福祉活動を支援し、地域における人のつながりや支え合いの深化を図ります。

施策内容

- 町内福祉委員会による、町内福祉活動計画に基づく活動を支援します。
- 地域のふれあい、人のつながりを感じられる地域活動を推進します。

主な個別事業

No.	事業名	内容	関係課
2-1-3	地域見守り活動の推進	安心して暮らせる地域づくりを進めるため、町内福祉委員会を中心とした近隣住民による見守り活動の推進を図ります。	社会福祉協議会

No.	事業名	内容	関係課	
2-1-4	サロンの開催支援	地域住民相互の交流や仲間づくり、介護予防、地域での見守り活動の推進のため、町内福祉委員会及び地域ボランティアグループによる身近な地域でのサロン等の開催を支援します。	社会福祉協議会	
	事業量	実績		目標
		令和3年度		令和4年度
	月1回以上開催のサロン数	195団体	207団体	

No.	事業名	内容	関係課
2-1-6	高齢者見守り事業者ネットワーク事業	市、社協、協力事業者が相互に連携を図り、協力事業者が通常の事業活動の中で異変のある高齢者及び支援を必要とする高齢者を早期に発見するなど、地域社会全体で高齢者を見守る体制を構築します。	高齢福祉課

2-2 在宅生活の支援

施策の目的

- 高齢者が住み慣れた地域で安全・安心に自立した日常生活を送ることができるよう、きめ細かな在宅支援サービスの提供、高齢者に適した住宅等の整備に取り組み、在宅生活の支援の充実を図ります。

施策内容

- ひとり暮らし高齢者等に対する各種サービス内容の検証を行い、継続的かつ効果的な在宅生活支援サービスの提供を図ります。
- 公民連携等による移動支援体制の充実を図り、外出支援サービスにより高齢者の在宅生活の機能向上を支援します。
- 高齢者が多様な住み方を選択できるよう、住宅・福祉・介護関係者で住まいに関する取り組みを検討します。

主な個別事業

No.	事業名	内容		関係課
2-2-1	高齢者外出支援サービス事業	・一般タクシーの利用料金の一部を助成します。 【対象】要介護又は要支援で通常の自動車に乗れない在宅高齢者 ・車椅子用昇降機やストレッチャー用昇降機を装備したタクシーの利用料金の一部を助成します。 【対象】要介護1以上で、通常の自動車に乗れない在宅高齢者		高齢福祉課
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
	高齢者外出支援サービス事業利用者数(人)	806人	864人	

資料2

No.	事業名	内容	関係課	
2-2-23	防犯啓発活動の推進	高齢者を対象とした防犯教室を開催するとともに、防犯ボランティアリーダーによる地域での啓発活動により、高齢者に様々な防犯活動への参加の機会を提供します。	市民安全課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
高齢者対象の防犯教室の参加者数(人)	440人	934人		

No.	事業名	内容	関係課	
2-2-24	交通安全啓発活動の推進	高齢者を対象とした交通安全教室を開催するとともに、交通安全リーダー及び各老人クラブ会員の希望者を対象とした交通安全研修会を開催することにより、交通安全意識の高揚を図り、交通事故撲滅を図ります。	市民安全課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
	交通安全教室参加者数(人)	425人	535人	
交通安全研修会参加者数(人)	27人	95人		

2-3 認知症施策の推進

施策の目的

- 認知症の人とその家族の視点を重視しながら、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを行います。

施策内容

- 「認知症サポーター養成講座」及び「ステップアップ講座」を実施するとともに、講座開催後の地域支援活動につなげる仕組み「チームオレンジ」を充実します。

主な個別事業

No.	事業名	内容		関係課
2-3-3	認知症サポーターの養成と活用	キャラバン・メイト養成研修修了者が、地域や職域の集まり、学校、児童クラブ等に出向き認知症サポーター養成講座を開催します。また、「チームオレンジ」の整備に向けて、認知症サポーターに「ステップアップ講座」を開催し、支え手として地域における活躍の場をつくれます。		高齢福祉課
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
	認知症サポーター養成講座(回)	11回	23回	
	認知症サポーターステップアップ講座修了者数(累計:人)	97人	115人	

2-4 介護者に対する支援

施策の目的

- 地域での支え合いや家庭での温かい介護につながるよう、介護者の身体的・精神的・経済的負担の軽減に取り組むとともに、家庭における複合的な課題に対応できる相談体制を強化し、介護者に対する支援と要介護者の在宅生活の継続や質の向上を図ります。

施策内容

- 家族介護者に対する助成・手当について、民生委員及びケアマネジャーと連携し、申請方法を含めた事業内容の周知を行います。
- 介護の分野だけでは対応が困難な複合的な課題を持つ家庭に対し、包括的に相談支援を行える体制を整備します。

主な個別事業

No.	事業名	内容	関係課
2-4-1	在宅ねたきり高齢者等介護人手当事業	在宅ねたきり高齢者等を介護している人の労をねぎらうために、介護人手当を支給します。 【対象】市内居住の65歳以上で3か月以上ねたきり又は同程度の介護を要する認知症状態が続いている人を介護している人	高齢福祉課

No.	事業名	内容	関係課
2-4-3	介護者のつどい（家族介護支援事業）	介護者が日ごろの悩みや不安を相談するとともに、レクリエーションや講座等を行い、お互いの情報交換や仲間づくりの場を提供します。	社会福祉協議会

2-5 医療と介護連携の推進

施策の目的

- 医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者を地域で支えていくため、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、リハビリ専門職、介護専門職が協働し、在宅医療・介護を切れ目なく提供できる体制を強化します。

施策内容

- 在宅医療・介護の提供体制の充実を図り、看取り体制の強化や ACP の理解促進を目的とした研修等により、医療・介護・福祉の専門職など多職種とのさらなる連携を図るとともに、ガイドブックの配布等により市民へ周知啓発します。
- 病院、医師会等の医療関係団体及び介護事業所と連携を強化し、防災や感染症対策についての周知啓発、研修の開催、ICT を活用した会議の実施を推進し、在宅医療に関する相談業務や切れ目のない在宅医療を目指して取り組みを進めます。

主な個別事業

No.	事業名	内容	関係課
2-5-2	看取り体制構築のための研修と市民啓発	看取り体制の構築のため、専門職における ACP の理解や取り組み方法、情報の共有等の体制を構築します。また、市民にガイドブック等を配布し、ACP に取り組めるよう支援します。	高齢福祉課

No.	事業名	内容	関係課	
2-5-3	ICT を活用した情報連携	「サルビー見守りネット」を活用した情報連携のほか、オンライン会議を活用した入院・退院カンファレンスやサービス担当者会議を実施できる体制整備を推進します。	高齢福祉課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
	サルビー見守りネット登録療養者数(人)	460人	614人	

2-6

権利擁護等

施策の目的

- 虐待や認知症等により、権利擁護の観点から支援が必要な高齢者に対して、適正な支援を行います。

施策内容

- 地域包括支援センターが関係機関と連携して高齢者への虐待を防止するとともに、介護者の負担等を軽減するための助言や援助を行います。
- 成年後見制度利用支援事業を実施するとともに、「安城市成年後見制度利用促進計画」に基づき支援体制等の整備等に取り組み、成年後見制度等の利用を促進します。

主な個別事業

No.	事業名	内容	関係課
2-6-3	成年後見制度利用支援事業（市長申立て）	特別の理由がある場合に限り、親族に代わり市長が成年後見制度（法定後見制度）の利用の申立てを行います。また、成年後見人等への報酬を支払うことが困難である生活保護受給者等に対し、報酬分を助成します。 【対象】65歳以上で認知症、知的障害、精神障害等により判断能力が不十分なため、申立てを行うことが困難であり、かつ親族等がない人	障害福祉課 高齢福祉課

No.	事業名	内容	関係課
2-6-4	成年後見支援事業（相談支援、啓発及び法人後見事業）	認知症、知的障害、精神障害等によって判断能力の不十分な人の権利を守るための成年後見制度を市民に広く周知するとともに、制度に関する相談や助言を行います。社協に中核機関事業を委託し、成年後見制度の利用促進を図ります。また、家庭裁判所の審判に基づき、社協が法人として後見業務を行います。	社会福祉協議会 障害福祉課 高齢福祉課

3 介護保険サービスの質の向上と制度の円滑な運用

3-1 介護人材の確保・離職防止

施策の目的

- 介護人材を広く確保し、専門性の向上をめざすとともに、介護現場の業務効率化と職場環境の改善を支援し、離職防止に取り組みます。

施策内容

- 県や介護サービス事業所等と連携し、多様な介護人材の確保・育成に取り組みます。
- 介護職員へのハラスメント防止に関するセミナーの実施等により、職場環境の改善を図ります。

主な個別事業

No.	事業名	内容		関係課
3-1-4	介護関連資格取得等補助	介護関連資格取得等にかかる経費に対し、補助金を交付することにより、職員のキャリアアップを支援します。		高齢福祉課
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
介護関連資格取得補助事業交付件数（件）	2件	7件		

No.	事業名	内容	関係課
3-1-5	介護人材確保補助	介護人材確保のため・・・補助支援を行います。	高齢福祉課

3-2 的確で質の高いサービスの提供

施策の目的

- 介護保険制度への信頼性を高め、持続可能性を確保するため、介護サービス提供事業者に対して不正・不適切な介護サービス事例について改善を求め、的確で質の高いサービスの提供を図ります。また、必要とする人に適切な介護サービスが提供されるよう、サービス利用の促進を図ります。

施策内容

- 「愛知県介護給付適正化計画」に基づき、介護給付適正化事業に取り組みます。
- 介護事業所に対して適切に実施指導を行います。

主な個別事業

No.	事業名	内容		関係課
3-2-1	介護給付等費用適正化事業	主要事業と位置づけられた「認定調査状況チェック」「ケアプランチェック」「住宅改修等の点検」「医療情報との突合・縦覧点検」「介護給付費通知」を行います。		高齢福祉課
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
ケアプランチェック実施事業者数（か所／年）	6か所	11か所		

No.	事業名	内容		関係課
3-2-2	介護サービス事業者等への指導・監督	市が保険者として制度説明等を行う集団指導だけでなく、介護報酬請求について指導する運営指導を行います。また、指定基準違反や不正請求の疑いが認められる場合は、監査を行います。		高齢福祉課
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
介護サービス事業者等への運営指導数（件）	14件	38件		

3-3 介護保険事業の円滑な運営

施策の目的

- 本計画の進捗管理や介護保険事業の運営状況について、介護保険・地域包括支援センター運営協議会、地域密着型サービス運営委員会において協議し、介護保険事業の効果的かつ効率的な運営や事業所提供サービスの質の向上を図ります。

施策内容

- 介護保険・地域包括支援センター運営協議会において、本計画の進捗管理を毎年実施します。
- 地域密着型サービス運営委員会において、事業者の運営評価を行います。
- 文書の簡素化・標準化の取り組み、ICT等の活用方策の検討等により、介護分野の文書に係る介護サービス事業者の負担軽減を図ります。

主な個別事業

No.	事業名	内容	関係課
3-3-1	介護保険・地域包括支援センター運営協議会	介護保険の運営状況、あんジョイプランの進捗管理、地域包括支援センターの運営に関して協議します。	高齢福祉課

3-4 保険者機能の強化

施策の目的

- 各種データ実績を用いた取り組みの成果の評価等により本計画の進行状況を評価し、今後の事業等に生かします。
- 市の方針を各事業者に伝え、介護保険サービスの質の向上と制度の円滑な運用を図ります。

施策内容

- 計画の目標数値に対する実績値を定期的に把握し、計画値と乖離している部分の要因を考察します。
- 地域包括ケア、「見える化」システム等を活用して現状把握と地域分析を行い、市の介護保険事業の課題や改善点を把握し、市のホームページを通じて公表します。
- 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して市で定めた基本方針を地域包括支援センターやサービス提供事業者に周知します。

主な個別事業

No.	事業名	内容	関係課
3-4-1	あんジョイプラン進捗状況管理	毎年度実績値を把握し、計画値と乖離している部分の要因を考察する。	高齢福祉課
3-4-2	介護保険事業の改善報告事業	「見える化」システムを活用して、現状把握と地域分析を行い、介護保険事業の課題や改善点を把握し、市のホームページを通じて公表する。	高齢福祉課
3-4-3	基本方針の周知啓発事業	高齢者の自立支援、重度化防止等に資することを目的としてケアマネジメントが行われるよう、安城市におけるケアマネジメントに関する基本方針を示し、介護保険制度の根幹であるケアマネジメントのあり方を保険者と介護支援専門員で共有し、より良い介護保険事業の運営を目指す。	高齢福祉課

4 個別事業一覧

※主な個別事業は、項目名の部分を紺色にしています。

1 健康と生きがいづくり、介護予防の推進

1-1 介護予防と生活支援の充実

No.	事業名	内容	関係課
1-1-1	訪問型サービス事業	要支援認定者及び事業対象者に、ホームヘルパー、地域住民やボランティアが自宅を訪問して、日常生活での生活援助等のサービスを提供します。	高齢福祉課

No.	事業名	内容	関係課
1-1-2	通所型サービス事業	要支援認定者及び事業対象者に、通所型サービス事業者や住民団体で開催する「通いの場」等で生活機能の向上を目指したサービスを提供します。	高齢福祉課

No.	事業名	内容	関係課	
1-1-3	短期集中型介護予防サービス	日常生活に支障のある生活行為を改善し、介護予防に取り組めるようリハビリの専門職が3か月～6か月の短期間に集中して支援します。なお、効果を高めるため、サービス終了時に地域の「通いの場」につなげるなど活動的な生活を送れるよう、地域包括支援センター、生活支援コーディネーターと連携し実施します。	高齢福祉課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
	短期集中型介護予防サービス利用者実人数(人)	93人	100人	

No.	事業名	内容	関係課
1-1-4	介護予防ケアマネジメント	地域包括支援センターが要支援認定者及び事業対象者に対して、総合事業によるサービス等が適切に提供できるように、自立支援の視点によるアセスメントやケアプランの作成等ケアマネジメントを行います。	高齢福祉課

資料2

No.	事業名	内容		関係課
1-1-5	自立支援サポート会議～みんなでもう一歩～	よくあるプランのケース検討を多職種で行うことにより、自立型ケアマネジメントの強化と多職種の視点によるケアの質の向上を目指します。		高齢福祉課
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
自立支援サポート会議での会議の件数(件)	10件	10件	8件	

No.	事業名	内容	関係課
1-1-6	介護予防把握事業	市や地域包括支援センター等で収集した情報(KDBデータ、基本チェックリスト等)を活用して、閉じこもり等の何らかの支援を要する人を把握し、介護予防活動へつなげます。 また、「通いの場」等において、保健師・リハビリ専門職等によるフレイルチェック等を実施します。	高齢福祉課 国保年金課 健康推進課

No.	事業名	内容	関係課
1-1-7	介護予防普及啓発事業	老人クラブや町内会等に保健師等を派遣し、介護予防、フレイル予防、健康に関する講話を実施することで、健康に関する正しい知識の普及と介護予防に対する意識の高揚を図ります。 また、広報紙やパンフレットを活用した啓発も行います。	高齢福祉課 健康推進課

資料2

No.	事業名	内容	関係課	
1-1-8	地域介護予防活動支援事業	すべての福祉センターにおいて介護予防講座(すっきり・しゃっきり健康教室等)を開催します。町内公民館等に体操講師等を派遣し、町内健康体操教室により筋力維持向上のための体操や認知症予防のための指導等を行い、健康づくりへの意識高揚を図り、要介護状態等になることを予防します。	高齢福祉課 社会福祉協議会	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
町内健康体操教室実施か所数(か所)	56か所	59か所		

No.	事業名	内容	関係課	
1-1-9	地域リハビリテーション活動支援事業	地域の介護予防活動の担い手の育成や支援を必要とする人への対応力の向上、介護予防の取組みを強化するため、住民主体の「通いの場」へのリハビリ専門職等による助言を実施します。 また、高齢者の自立した生活を実現するため、地域包括支援センターが介護予防アセスメントをする際にリハビリ専門職が同行訪問し、適切なアセスメント、目標設定等を支援します。	高齢福祉課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
地域リハビリテーション活動支援事業実施数(回)	129回	130回		

No.	事業名	内容	関係課	
1-1-10	地域ケア会議	「地域ケア個別会議」「地域ケア地区会議」「地域ケア推進会議」を通じて、地域の課題の把握と解決策を行政施策に反映できるシステムを市内全域で展開します。	高齢福祉課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
		地域ケア個別会議の開催回数(回)	(困難ケース解決型) 102回	85回
	(自立支援検討型) 92回	113回	120回	

資料2

No.	事業名	内容	関係課	
1-1-11	生活支援サービスの体制整備	生活支援コーディネーターを中心に、日常生活圏域において生活支援ネットワーク会議を開催して高齢者の生活ニーズ等を協議し、地域資源の発掘と介護予防・生活支援サービスの創出を行います。 市域全体の生活支援体制を推進するため、「あんじょうコミュニティEXPO」を開催し高齢者、地域のニーズと民間企業等のサービスのマッチングや新たなサービスの創出を推進します。	高齢福祉課 社会福祉協議会	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
認定者、事業対象者を主な対象とした住民活動(団体)	11団体	12団体		

No.	事業名	内容	関係課
1-1-12	あんじョイ生活サポーター養成研修事業	高齢者の特性や生活援助方法等を学ぶ機会を提供し、高齢者の生活支援の担い手を養成します。研修修了者が生活支援訪問サービスだけでなく、ボランティアなど何らかの活動に結びつけられるようマッチングや活動支援を行います。	高齢福祉課

No.	事業名	内容	関係課	
1-1-13	高齢者地域生活支援促進事業	サロンや体操教室、ごみ出しなど介護予防・生活支援を目的とする主体的な住民活動を対象に補助金を交付し経済的に支援します。	高齢福祉課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
高齢者地域生活支援促進事業利用団体(団体)	46団体	55団体		

資料2

1-2 健康づくりの推進

No.	事業名	内容	関係課	
1-2-1	後期高齢者医療健康診査・特定健康診査	生活習慣病等の疾病予防を目的とした健康診査を実施します。 【対象】後期高齢者医療健康診査：後期高齢者医療制度加入者、特定健康診査：40～74歳の安城市国民健康保険加入者	国保年金課 健康推進課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
	後期高齢者医療健康診査実施率(%)	44.5%	45.1%	

No.	事業名	内容	関係課
1-2-2	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	医療・健診・介護等のデータを活用した地域の健康課題の分析に基づき、個別的支援(ハイリスクアプローチ)と通いの場への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ)を行い、後期高齢者の保健事業と介護予防事業について、一体的に実施します。 既存の「介護予防把握事業」(1-1-6)と「地域介護予防活動支援事業」(1-1-8)と連携して実施します。	国保年金課 高齢福祉課 社会福祉協議会 健康推進課

No.	事業名	内容	関係課
1-2-3	健康相談	健康上の不安や生活習慣改善等の相談に応じる保健相談と、栄養や食生活改善のための栄養相談を行っています。こころの悩みがある家族への接し方に困っている市民に対し、「家族のためのこころホッと相談日」を設けています。	健康推進課

資料2

1-3 生きがいづくりの支援

No.	事業名	内容	関係課	
1-3-1	老人クラブへの支援	高齢者の老後の生活を健全で豊かなものにするため、会員の教養の向上、健康の増進、レクリエーション、地域社会との交流を総合的に実施できるよう支援します。	高齢福祉課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
	老人クラブ数 (団体数)	97団体	94団体	
会員数(人)	9,770人	9,180人		

No.	事業名	内容	関係課
1-3-2	路線バス補助事業	市民の移動手段の確保を図るため、赤字路線であることから存続が困難とされている民間バス路線に対して、支援(補助金の交付)を行い、高齢者をはじめとする市民の移動手段である路線バスの運行の存続を支援します。	都市計画課

No.	事業名	内容	関係課
1-3-3	あんくるバス運行事業	高齢者をはじめとする市民の移動手段であるあんくるバスを継続して運行します。	都市計画課

No.	事業名	内容	関係課	
1-3-4	高齢者社会参加促進事業	あんくるバスの乗車料金相当額を助成して無料とすることにより、社会参加を促進します。 【対象】75歳以上の高齢者	高齢福祉課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
あんくるバス後期高齢者月平均利用者数(人)	11,494人	13,455人		

資料2

No.	事業名	内容	関係課	
1-3-5	シルバー人材センターの支援・雇用の場の確保	自らの生きがいの充実や地域社会の発展に貢献したいと望んでいる高齢者に対して、臨時的かつ短期的な仕事等を提供します。 【対象】定年退職者等で、60歳以上の健康でシルバー人材センターの理念に賛同する人	高齢福祉課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
シルバー人材センター登録会員数(人)	1,096人	1,068人		

No.	事業名	内容	関係課
1-3-6	ボランティアセンター事業	ボランティア育成事業(ボランティア養成講座の開催)、ボランティア相談事業(活動希望、派遣希望、情報提供等)、啓発事業のほか、活動拠点や資材の提供等を行います。	社会福祉協議会

No.	事業名	内容	関係課
1-3-7	市民活動センター事業	市民が気軽に市民活動やボランティア活動に参加するきっかけづくりと、市民活動団体の活動を支援します。	市民協働課

No.	事業名	内容	関係課	
1-3-8	高齢者教室	地区公民館において、生きがいを求める学習、健康づくり・介護予防につながる学習の機会を提供します。 【対象】概ね65歳以上の市民	生涯学習課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
高齢者教室の教室数(教室)	11教室	11教室		

No.	事業名	内容	関係課	
1-3-9	シルバーカレッジ	幅広いカリキュラムで2年間(年間23回程度)の連続講座を開催します。 【対象】60歳以上の市民	生涯学習課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
シルバーカレッジのクラス数(クラス)	2クラス	2クラス		

資料2

No.	事業名	内容	関係課	
1-3-10	地域における高齢者スポーツの推進	スポーツをすることで、現在の健康を保持・増進することを目的として、「高齢者向けスクール」「歩け・ランニング運動」「おはよう！ふれあいラジオ体操会」等の事業を実施します。	スポーツ課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
	高齢者向けスクールの参加者数(人)	93人	91人	
	歩け・ランニング運動の参加者数(人)	6,846人	7,045人	
おはよう！ふれあいラジオ体操会の参加者数(人)	9,506人	15,391人		

No.	事業名	内容	関係課	
1-3-11	「農」のある暮らしの促進	生きがいづくりや健康づくりを促進するため、アグリライフ支援センターで野菜づくり入門コースを開催します。	農務課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
野菜づくり入門コース実施数(回)	2回	2回		

No.	事業名	内容	関係課	
1-3-12	福祉センター講座	生きがいづくりと社会参加を促進するため、各福祉センターで幅広い講座を開催します。	社会福祉協議会	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
	福祉センター講座数(講座)	61講座	55講座	
福祉センター講座受講者数(人)	3,896人	3,629人		

資料2

No.	事業名	内容		関係課
1-3-13	福祉センターサロン	福祉センターの利用者や地域の高齢者を対象に、居場所や仲間づくり、地域サロンの担い手の養成を目的としてサロンを開催します。		社会福祉協議会
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
	福祉センターサロン数(サロン)	66サロン	65サロン	
福祉センターサロン参加者数(人)	16,001人	22,370人		

No.	事業名	内容	関係課
1-3-14	スマホ講座の開催等によるデジタル活用支援の実施	高齢者をはじめとした誰もがデジタル機器・サービスを活用（デジタル活用）することで、多様な価値観やライフスタイルを持ちつつ豊かな人生を享受できるように、スマホ講習会・相談会の開催やガイドブックの作成によりデジタル活用に向けた支援を実施します。	経営情報課

資料2

2 地域でふれあい、安心して生活できるまちづくりの推進

2-1 住民主体の地域福祉活動の支援

No.	事業名	内容	関係課
2-1-1	地区社協の活動の支援	住民主体の地域福祉活動を推進するための事業を実施している地区社協の活動を支援します。	社会福祉協議会

No.	事業名	内容	関係課
2-1-2	町内福祉委員会の活動の支援	住民主体の地域福祉活動を推進するため、町内福祉委員会の活動を支援します。	社会福祉協議会

No.	事業名	内容	関係課
2-1-3	地域見守り活動の推進	安心して暮らせる地域づくりを進めるため、町内福祉委員会を中心とした近隣住民による見守り活動の推進を図ります、	社会福祉協議会

No.	事業名	内容	関係課		
2-1-4	サロンの開催支援	地域住民相互の交流や仲間づくり、介護予防、地域での見守り活動の推進のため、町内福祉委員会及び地域ボランティアグループによる身近な地域でのサロン等の開催を支援します。	社会福祉協議会		
	事業量	実績		目標	
		令和3年度		令和4年度	令和8年度
	月1回以上開催のサロン数(団体)	195団体	207団体		

No.	事業名	内容	関係課		
2-1-5	住民組織と福祉団体・福祉事業者とのマッチング	町内福祉委員会やボランティア、福祉団体、福祉事業者、NPO等の団体や個人を結びつけることにより、各団体の活動の活性化、有益な関係性の構築を図ります。	高齢福祉課 社会福祉協議会		
	事業量	実績		目標	
		令和3年度		令和4年度	令和8年度
	住民組織と福祉団体・福祉事業者とのマッチング件数(件)	103件	141件		

資料2

No.	事業名	内容	関係課
2-1-6	高齢者見守り事業者ネットワーク事業	市、社協、協力事業者が相互に連携を図り、協力事業者が通常の事業活動の中で異変のある高齢者及び支援を必要とする高齢者を早期に発見するなど、地域社会全体で高齢者を見守る体制を構築します。	高齢福祉課

No.	事業名	内容	関係課
2-1-7	生活支援・見守り協力店事業	地域内にある店舗や事業所等の協力を求め、町ぐるみで高齢者等の見守り支援や生活支援を行えるよう地域におけるネットワークを拡げます。	社会福祉協議会

2-2 在宅生活の支援

No.	事業名	内容	関係課	
2-2-1	高齢者外出支援サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・一般タクシーの利用料金の一部を助成します。 【対象】要介護又は要支援で通常の自動車に乗れない在宅高齢者 ・車椅子用昇降機やストレッチャー用昇降機を装備したタクシーの利用料金の一部を助成します。 【対象】要介護1以上で、通常の自動車に乗れない在宅高齢者 	高齢福祉課	
	事業量	実績	目標	
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
	高齢者外出支援サービス事業利用者数（人）	806人	864人	

No.	事業名	内容	関係課
2-2-2	車いす移送車サルビア号貸出事業	車いす移送車の貸出しを各福祉センターで行い、外出を支援します。	社会福祉協議会

No.	事業名	内容	関係課
2-2-3	車いす貸出事業	一時的に車いすが必要な人に対し、1か月を限度に車いすを無償で貸し出します。	社会福祉協議会

資料2

No.	事業名	内容	関係課	
2-2-4	寝具乾燥事業	毎月、布団及び毛布の殺菌・乾燥を行い、そのうち年4回は水洗いを行います。 【対象】65歳以上のねたきりの人、ひとり暮らし認定高齢者、認知症高齢者、高齢者世帯、又は在宅重度心身障害者	高齢福祉課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
寝具乾燥事業の利用者数(人)	53人	51人		

No.	事業名	内容	関係課	
2-2-5	訪問理容サービス事業	自宅へ理容師が出張し、理髪(洗髪を除く)及びひげそりを行います。利用券を最大年6回分交付します。 【対象】在宅ねたきり高齢者等介護人手当の受給者が介護している高齢者	高齢福祉課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
訪問理容サービス事業 延利用者数(人)	54人	56人		

No.	事業名	内容	関係課
2-2-6	障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置	利用者負担額における障害者施策との不均衡を是正するため、経過措置として利用者負担額を軽減します。 【対象】低所得であって、障害者施策によるホームヘルプサービスを利用していた人等	高齢福祉課

資料2

No.	事業名	内容	関係課	
2-2-7	高齢者軽度生活援助事業	外出の付添い、食事の支度、草取り、庭木の手入れ等をシルバー人材センター会員が高齢者本人と一緒にいきます。 【対象】ひとり暮らし認定高齢者又は高齢者のみの世帯に属し、日常生活を営むうえで支障がある人（所得制限有り）	高齢福祉課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
高齢者軽度生活援助事業 月延利用者数（人）	1,166人	1,244人		

No.	事業名	内容	関係課
2-2-8	日常生活用具給付貸与事業	65歳以上のひとり暮らし認定高齢者に住宅用火災警報器を給付します。退院等により介護が必要な要介護1以下の人（所得制限有り）に介護支援ベッドを貸与します。 市、社協、福祉センター、地区社協及び地域包括支援センター等において、65歳以上で歩行に支障のある人を対象に、歩行支援用の杖を、1人1本を限度に無料で給付します。	高齢福祉課

No.	事業名	内容	関係課	
2-2-9	友愛訪問事業	安否の確認や話し相手として、地区の老人クラブ会員が週2回程度訪問します。 【対象】近所づきあいや地域での交流の少ない65歳以上のひとり暮らし認定高齢者	高齢福祉課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
友愛訪問事業訪問者数（人）	196人	179人		

資料2

No.	事業名	内容	関係課	
2-2-10	福祉電話事業 (電話訪問サービス)	民生委員やボランティアが、週に1回電話をかけ、安否の確認を行います。 【対象】継続して安否の確認を必要とするひとり暮らし認定高齢者、高齢者のみの世帯又は在宅重度身体障害者	高齢福祉課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
福祉電話事業 (電話訪問サービス)利用者数 (人)	116人	99人		

No.	事業名	内容	関係課	
2-2-11	緊急通報装置設置事業	緊急通報装置を電話回線に取付け、急病等の緊急通報を受けた場合は、速やかに対応します。 【対象】75歳以上のひとり暮らし認定高齢者や65歳以上の要介護認定者及び発作性の病気にかかっている人等	高齢福祉課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
緊急通報装置設置数(台)	434台	430台		

No.	事業名	内容	関係課
2-2-12	鍵の預かり事業	自宅玄関の合鍵を預かり保管するとともに、市や社協等が行う安否確認や紛失時等に対応します。 【対象】ひとり暮らし高齢者・障害者等で希望する人	社会福祉協議会

資料2

No.	事業名	内容	関係課	
2-2-13	高齢者給食サービス事業	食の自立の観点から、十分なアセスメントを行ったうえで計画的に提供するとともに、安否の確認をします。 【対象】在宅で65歳以上のひとり暮らし高齢者、70歳以上の高齢者のみの世帯、65歳以上のみの世帯で障害者世帯又は要介護認定者がいる世帯もしくは、日中独居世帯	高齢福祉課	
	事業量	実績	目標	
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
	高齢者給食サービス配食数(食)	84,375食	98,418食	
	特別食(人)	41人	41人	
普通食(人)	617人	678人		

No.	事業名	内容	関係課
2-2-14	高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業	対象の高齢者に生活援助員を派遣して、生活指導、相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供し、在宅生活を支援します。 【対象】高齢者世話付の県営住宅に居住する高齢者	高齢福祉課 社会福祉協議会

No.	事業名	内容	関係課	
2-2-15	人にやさしい住宅リフォーム費助成事業	住宅改修に要する費用について、10万円を限度に助成します。 【対象】住宅改修が必要なひとり暮らし認定高齢者、高齢者世帯(ともに所得税非課税)、要介護認定者等で運動器の機能に支障のある人	高齢福祉課	
	事業量	実績	目標	
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
	住宅リフォーム費助成実施数(件)	176件	187件	

資料2

No.	事業名	内容	関係課	
2-2-16	家具転倒防止器具取付事業	対象者の申請に基づき、住居の中で利用頻度の高い寝室、居間等の家具に、家具転倒防止器具を取り付けます。 【対象】ひとり暮らし認定高齢者等	高齢福祉課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
家具転倒防止器具取付設置数(世帯)	3世帯	12世帯		

No.	事業名	内容	関係課
2-2-17	市営住宅建設事業	加齢による身体機能の低下や障害が生じた場合にも住み続けることができるよう、老朽化した市営住宅の建替において「段差解消」「手すり設置」「非常用ブザー設置」等の整備を推進します。	建築課

No.	事業名	内容	関係課
2-2-18	高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づく各制度の周知	高齢者が安心して生活できるよう、住まい・介護・福祉の関係者と連携し、サービス付き高齢者向け住宅やバリアフリーに対応した住宅、住宅改修等の住まいに関する情報を提供します。	建築課 高齢福祉課

No.	事業名	内容	関係課
2-2-19	高齢者中短期入所生活支援事業	養護老人ホーム内の居室を利用し、一時的な居住機能及び生活支援機能を、高齢者に対し総合的に提供することで、高齢者が安心して健康で明るい生活を送ることができるよう、また、家族の養護負担の軽減を図ることができるよう支援します。	高齢福祉課

資料2

No.	事業名	内容	関係課	
2-2-20	地域ぐるみの防災活動の推進	全自主防災組織で訓練を行うとともに、自発的な訓練を実施できるよう働きかけ、地域ぐるみの防災活動を推進します。	危機管理課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
	自主防災訓練への参加者数(人)	8,510人	11,081人	
自主防災訓練の実施率(実施組織/全組織73)(%)	57.5%	73.9%		

No.	事業名	内容	関係課
2-2-21	地区防災計画策定支援事業	市はマニュアル提供等を行い、各地区の主体的な地区防災計画策定を支援します。これにより、住民の防災意識を高め、地域における「自助・共助」の力を一層高めます。	危機管理課

No.	事業名	内容	関係課
2-2-22	避難行動要支援者支援制度の啓発	災害時に自力で避難することが困難な要支援者が的確な支援を受けることができるよう、避難行動要支援者支援制度の啓発を行います。また、日頃の見守り活動にも活用できるように、地域の支援者との情報共有を図っていきます。	社会福祉課 危機管理課

No.	事業名	内容	関係課	
2-2-23	防犯啓発活動の推進	高齢者を対象とした防犯教室を開催するとともに、防犯ボランティアリーダーによる地域での啓発活動により、高齢者に様々な防犯活動への参加の機会を提供します。	市民安全課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
高齢者対象の防犯教室の参加者数(人)	440人	934人		

資料2

No.	事業名	内容	関係課	
2-2-24	交通安全啓発活動の推進	高齢者を対象とした交通安全教室を開催するとともに、交通安全リーダー及び各老人クラブ会員の希望者を対象とした交通安全研修会を開催することにより、交通安全意識の高揚を図り、交通事故撲滅を図ります。	市民安全課	
	事業量	実績		
		令和3年度	令和4年度	目標 令和8年度
	交通安全教室参加者数(人)	425人	535人	
	交通安全研修会参加者数(人)	27人	95人	

2-3 認知症施策の推進

No.	事業名	内容	関係課
2-3-1	認知症初期集中支援推進事業	認知症専門医、看護師、社会福祉士等の専門職で構成される「認知症初期集中支援チーム」が、早期診断・早期対応に向け、関係機関との連携により医療機関への受診や介護サービスにつながるように認知症の人とその家族を支援します。	高齢福祉課

資料2

No.	事業名	内容	関係課	
2-3-2	認知症高齢者見守り事業	行方不明高齢者等の早期発見及び保護のため、「見つかるつながるネットワーク」や「GPSシステム」で市民、警察、関係機関と連携・協力しています。また、「認知症高齢者等個人賠償責任保険」により認知症の人とその家族が安心して在宅生活を行う支援をします。これらの施策に加え「認知症高齢者捜索・声かけ模擬訓練」を実施することにより、対応力の向上と「見つかるつながるネットワーク」の普及啓発を図ります。	高齢福祉課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
見つかるつながるネットワーク登録者数(累計:人)	314人	348人		

No.	事業名	内容	関係課	
2-3-3	認知症サポーターの養成と活用	キャラバン・メイト養成研修修了者が、地域や職域の集まり、学校、児童クラブ等に出向き認知症サポーター養成講座を開催します。また、「チームオレンジ」の整備に向けて、認知症サポーターに「ステップアップ講座」を開催し、支え手として地域における活躍の場をつくれます。	高齢福祉課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
	認知症サポーター養成講座(回)	11回	23回	
認知症サポーターステップアップ講座修了者数(累計:人)	97人	115人		

資料2

No.	事業名	内容	関係課	
2-3-4	認知症カフェの充実	認知症の人とその家族、地域住民、専門職の誰もが気軽に参加でき、集う場所としての認知症カフェの継続と充実を図ると同時に、新たなカフェの開設支援、担い手の養成、マッチングを行います。	高齢福祉課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
認知症カフェか所数（累計：か所）	10か所	11か所		

No.	事業名	内容	関係課
2-3-5	従事者向け認知症対応力向上研修等の実施	認知症支援に従事する医療機関、介護事業所職員向けの認知症対応力向上や多職種連携の推進を図る研修等を、認知症初期集中支援チーム、在宅医療サポートセンター等と連携し実施します。	高齢福祉課

2-4 介護者に対する支援

No.	事業名	内容	関係課
2-4-1	在宅ねたきり高齢者等介護人手当事業	在宅ねたきり高齢者等を介護している人の労をねぎらうために、介護人手当を支給します。 【対象】市内居住の65歳以上で3か月以上ねたきり又は同程度の介護を要する認知症状態が続いている人を介護している人	高齢福祉課

資料2

No.	事業名	内容	関係課	
2-4-2	おむつ費用助成事業	おむつの必要な高齢者を介護している人の労をねぎらい、福祉の増進を図るため、市内の指定した薬局で利用できるおむつ費用助成利用券を交付します。 【対象】在宅ねたきり高齢者介護人手当の受給者でおむつの必要な高齢者を介護している人	高齢福祉課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
おむつ費用助成事業(人)	481人	519人		

No.	事業名	内容	関係課
2-4-3	介護者のつどい(家族介護支援事業)	介護者が日ごろの悩みや不安を相談するとともに、レクリエーションや講座等を行い、お互いの情報交換や仲間づくりの場を提供します。	社会福祉協議会

No.	事業名	内容	関係課
2-4-4	介護者支援事業(介護教室の開催)	介護者及び介護に関心のある人を対象に、介護の基本的な技術や知識の習得、介護予防の知識の普及等を図る介護教室を開催します。	高齢福祉課 社会福祉協議会

2-5 医療と介護連携の推進

No.	事業名	内容	関係課
2-5-1	多職種連携のための人材育成研修	「顔の見える関係」をつくり、医療・介護・福祉の専門職種間の相互理解を深め、連携を推進するための研修を実施します。 看取り、ACP、認知症支援施策、災害時や感染症対策を重点的なテーマとします。	高齢福祉課

No.	事業名	内容	関係課
2-5-2	看取り体制構築のための研修と市民啓発	看取り体制の構築のため、専門職におけるACPの理解や取り組み方法、情報の共有等の体制を構築します。また、市民にガイドブック等を配布し、ACPに取り組めるよう支援します。	高齢福祉課

資料2

No.	事業名	内容	関係課	
2-5-3	ICT を活用した情報連携	「サルビー見守りネット」を活用した情報連携のほか、オンライン会議を活用した入院・退院カンファレンスやサービス担当者会議を実施できる体制整備を推進します。	高齢福祉課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
サルビー見守りネット登録療養者数(人)	460人	614人		

No.	事業名	内容	関係課
2-5-4	在宅医療に関する普及啓発	相談窓口や活用方法等、在宅医療に関する情報について、市公式ウェブサイトへの掲載、「在宅医療ガイドブック」の配布・活用、まちかど講座の開催等により普及啓発を行います。 広く市民に周知するために在宅医療に関する講演会等を開催します。	高齢福祉課

2-6 権利擁護等

No.	事業名	内容	関係課
2-6-1	高齢者虐待防止の推進	虐待の防止及びその早期発見のため、市や地域包括支援センターが中心となり、民生委員、地区社協、介護保険サービス事業所と連携し、高齢者の虐待防止を推進します。 また、広報紙や介護保険事業者連絡調整会議等で通報の重要性について啓発を行います。	高齢福祉課

No.	事業名	内容	関係課
2-6-2	老人保護措置事業	対象となる高齢者について、養護老人ホーム等への入所等の措置を行うことで、心身の健康の保持及び生活の安定を図ります。 【対象】環境上の理由及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な、原則として65歳以上の高齢者	高齢福祉課

資料2

No.	事業名	内容	関係課
2-6-3	成年後見制度利用支援事業（市長申立て）	特別の理由がある場合に限り、親族に代わり市長が成年後見制度（法定後見制度）の利用の申立てを行います。また、成年後見人等への報酬を支払うことが困難である生活保護受給者等に対し、報酬分を助成します。 【対象】65歳以上で認知症、知的障害、精神障害等により判断能力が不十分なため、申立てを行うことが困難であり、かつ親族等がいない人	障害福祉課 高齢福祉課

No.	事業名	内容	関係課
2-6-4	成年後見支援事業（相談支援、啓発及び法人後見事業）	認知症、知的障害、精神障害等によって判断能力の不十分な人の権利を守るための成年後見制度を市民に広く周知するとともに、制度に関する相談や助言を行います。社協に中核機関事業を委託し、成年後見制度の利用促進を図ります。また、家庭裁判所の審判に基づき、社協が法人として後見業務を行います。	社会福祉協議会 障害福祉課 高齢福祉課

No.	事業名	内容	関係課
2-6-5	福祉サービス利用援助事業	認知症高齢者等の在宅生活を継続するため、支援計画を作成し、福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理等を行います。	社会福祉協議会

資料2

3 介護保険サービスの質の向上と制度の円滑な運用

3-1 介護人材の確保・離職防止

No.	事業名	内容	関係課
3-1-1	介護人材確保に関する意見交換会の実施	介護人材不足の課題に官民共同で取り組むため、市と介護サービス事業所等が連携して意見交換を行い、介護人材確保、離職防止、業務効率化に向けた具体的な取り組みについて検討します。	高齢福祉課

No.	事業名	内容	関係課
3-1-2	多様な人材確保に向けた支援	介護の仕事について幅広い年代に周知啓発し、市民の関心を高め、介護人材の確保につながるよう努めます。	高齢福祉課

No.	事業名	内容	関係課
3-1-3	介護の職場環境改善支援	ハラスメント防止対策、効率的な文書作成等に関するセミナーの開催等により、介護サービス事業所における業務効率化と職場環境の改善を支援します。	高齢福祉課

No.	事業名	内容	関係課	
3-1-4	介護関連資格取得等補助	介護関連資格取得等にかかる経費に対し、補助金を交付することにより、職員のキャリアアップを支援します。	高齢福祉課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
介護関連資格取得補助事業交付件数(件)	2件	7件		

No.	事業名	内容	関係課
3-1-5	介護人材確保補助	介護人材確保のため・補助支援を行います。	高齢福祉課

資料2

3-2 的確で質の高いサービスの提供

No.	事業名	内容	関係課	
3-2-1	介護給付等費用適正化事業	主要事業と位置づけられた「認定調査状況チェック」「ケアプランチェック」「住宅改修等の点検」「医療情報との突合・縦覧点検」「介護給付費通知」を行います。	高齢福祉課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
ケアプランチェック実施事業者数(か所/年)	6か所	11か所		

No.	事業名	内容	関係課	
3-2-2	介護サービス事業者等への指導・監督	市が保険者として制度説明等を行う集団指導だけでなく、介護報酬請求について指導する運営指導を行います。また、指定基準違反や不正請求の疑いが認められる場合は、監査を行います。	高齢福祉課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
介護サービス事業者等への運営指導数(件)	14件	38件		

No.	事業名	内容	関係課	
3-2-3	ケアプラン指導研修事業	適切な居宅サービス計画作成を促進するために、居宅介護支援事業所のケアマネジャーを対象に研修会を開催します。	高齢福祉課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
ケアプラン指導研修会開催数(回)	3回	4回		

資料2

No.	事業名	内容	関係課	
3-2-4	介護サービス相談員派遣事業	介護サービス相談員が介護サービス事業所等を訪問し、事業者と利用者の橋渡し役として、サービス利用者の話しを聴きます。このような活動を通し、サービス利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、介護サービスの質の向上を図ります。	高齢福祉課	
	事業量	実績		目標
		令和3年度	令和4年度	令和8年度
	介護サービス相談員派遣数(回)	0回	18回	
介護サービス相談員への相談数(人)	0人	84人		

No.	事業名	内容	関係課
3-2-5	介護保険制度趣旨普及事業	介護保険制度について広報紙への掲載、市民向け手引きの作成、事業所マップ等の作成により、最新の情報を提供します。また、まちかど講座、市公式ウェブサイト等を通じて、市民への周知を図ります。	高齢福祉課

3-3 介護保険事業の円滑な運営

No.	事業名	内容	関係課
3-3-1	介護保険・地域包括支援センター運営協議会	介護保険の運営状況、あんジョイプランの進捗管理、地域包括支援センターの運営に関して協議します。	高齢福祉課

No.	事業名	内容	関係課
3-3-2	地域密着型サービス運営委員会	地域密着型サービスの指定や指定基準、介護報酬の設定等について協議します。	高齢福祉課

No.	事業名	内容	関係課
3-3-3	介護保険事業者連絡調整会議	保険者として、介護サービス事業者等へ集団指導と情報提供を行います。	高齢福祉課

No.	事業名	内容	関係課
3-3-4	介護保険利用者負担額軽減措置事業	収入や預貯金等が一定条件にあてはまる低所得の人については、在宅サービスを利用した時の自己負担を軽減します。(市独自の軽減制度)	高齢福祉課

資料2

No.	事業名	内容	関係課
3-3-5	社会福祉法人による利用者負担額軽減制度事業	世帯全員が市民税非課税であって、世帯収入や預貯金等が一定条件にあてはまる人については、軽減を実施している社会福祉法人等が行うサービスを利用した時の自己負担を軽減します。	高齢福祉課

3-4 保険者機能の強化

No.	事業名	内容	関係課
3-4-1	あんジョイプラン進捗状況管理	毎年度実績値を把握し、計画値と乖離している部分の要因を考察する。	高齢福祉課

No.	事業名	内容	関係課
3-4-2	介護保険事業の改善報告事業	「見える化」システムを活用して、現状把握と地域分析を行い、介護保険事業の課題や改善点を把握し、市のホームページを通じて公表する。	高齢福祉課

No.	事業名	内容	関係課
3-4-3	基本方針の周知啓発事業	高齢者の自立支援、重度化防止等に資することを目的としてケアマネジメントが行われるよう、安城市におけるケアマネジメントに関する基本方針を示し、介護保険制度の根幹であるケアマネジメントのあり方を保険者と介護支援専門員で共有し、より良い介護保険事業の運営を目指す。	高齢福祉課